

資料 2-1

I

## 阿見町の現状分析

# 目 次

---

<b>I - 1 阿見町の概況</b> .....	<b>1</b>
<b>0 人口の状況</b> .....	<b>1</b>
(1) 人口の推移.....	1
(2) 年齢別人口の推移.....	2
(3) 人口動態.....	3
(4) 人口集中地区（D I D）の推移と人口分布.....	5
<b>I - 2 各分野からみる現状</b> .....	<b>7</b>
<b>1 町民活動</b> .....	<b>7</b>
(1) 町民活動.....	7
(2) ジェンダー平等.....	8
(3) 多様性.....	9
<b>2 行政運営</b> .....	<b>12</b>
(1) 財政の持続可能性.....	12
(2) スマート化、D X.....	14
<b>3 健康・福祉</b> .....	<b>15</b>
(1) 健康維持.....	15
(2) 地域医療.....	16
(3) 高齢化・長寿化.....	18
(4) 子育て支援.....	20
<b>4 教育・生涯学習</b> .....	<b>22</b>
(1) 学校の状況.....	22
(2) 公民館等活動.....	24
<b>5 都市基盤</b> .....	<b>26</b>
(1) 住宅の動向.....	26
(2) 公共交通.....	28
(3) 都市施設の整備状況.....	30
<b>6 経済・産業</b> .....	<b>31</b>
(1) 町内の経済状況.....	31
(2) 就業の状況.....	32
(3) 産業別就業者数.....	33
(4) 農業の状況.....	33
(5) 商工業の状況.....	34
(6) 観光の状況.....	35
<b>7 防災・生活環境</b> .....	<b>37</b>
(1) 生活環境.....	37
(2) 消防・救急.....	38
(3) 交通安全.....	39
(4) 防犯.....	39
<b>8 環境</b> .....	<b>40</b>
(1) ごみの排出.....	40
(2) 二酸化炭素の排出.....	41

ここでは、阿見町第6次総合計画での目標と分野に基づき、現状と課題を整理する。

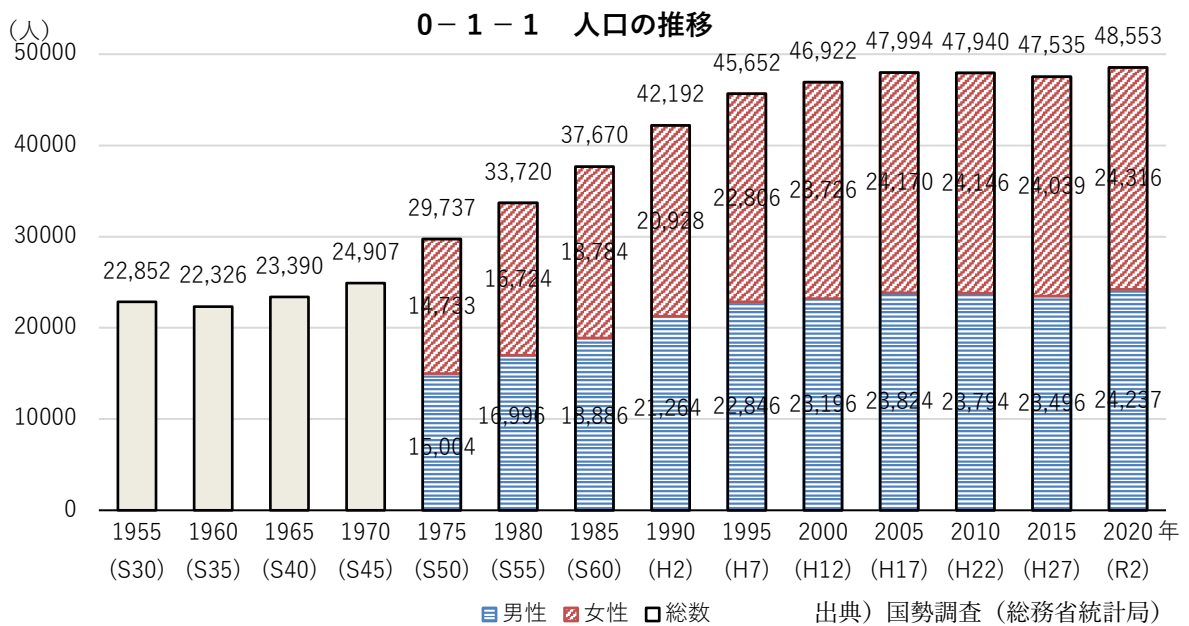
## 1-1 阿見町の概況

### 0 人口の状況

#### (1) 人口の推移

##### ■本町の人口は2015-2020年に1,018人増加。増加率は県内3位

- ・本町の人口の推移をみると、2020 (R2) 年の国勢調査による人口は48,553人で、5年前から1,018人増加し、県内でみると県内4位となっている。
- ・人口増加率でみると、2015 (H27) →2020 (R2) 年の増加率は+2.1%で、県内3位となっている。



#### 0-1-2 人口増加が上位の県内市町村

順位	市町村名	人口増加数 (人)		順位	市町村名	人口増加率 (%)	
		H27→R2	H22→H27			H27→R2	H22→H27
1	つくば市	14,693	12,373	1	つくば市	6.5	5.8
2	守谷市	3,668	2,271	2	守谷市	5.7	3.6
3	土浦市	1,270	-3,035	3	阿見町	2.1	-0.8
4	阿見町	1,018	-405	4	つくばみらい市	1.5	10.5
5	神栖市	932	-273	5	神栖市	1.0	-0.3
6	ひたちなか市	892	-1,371	6	土浦市	0.9	-2.1
7	つくばみらい市	736	4,675	7	ひたちなか市	0.6	-0.9
8	牛久市	334	2,633	8	東海村	0.5	0.7
9	東海村	178	275	9	牛久市	0.4	3.2

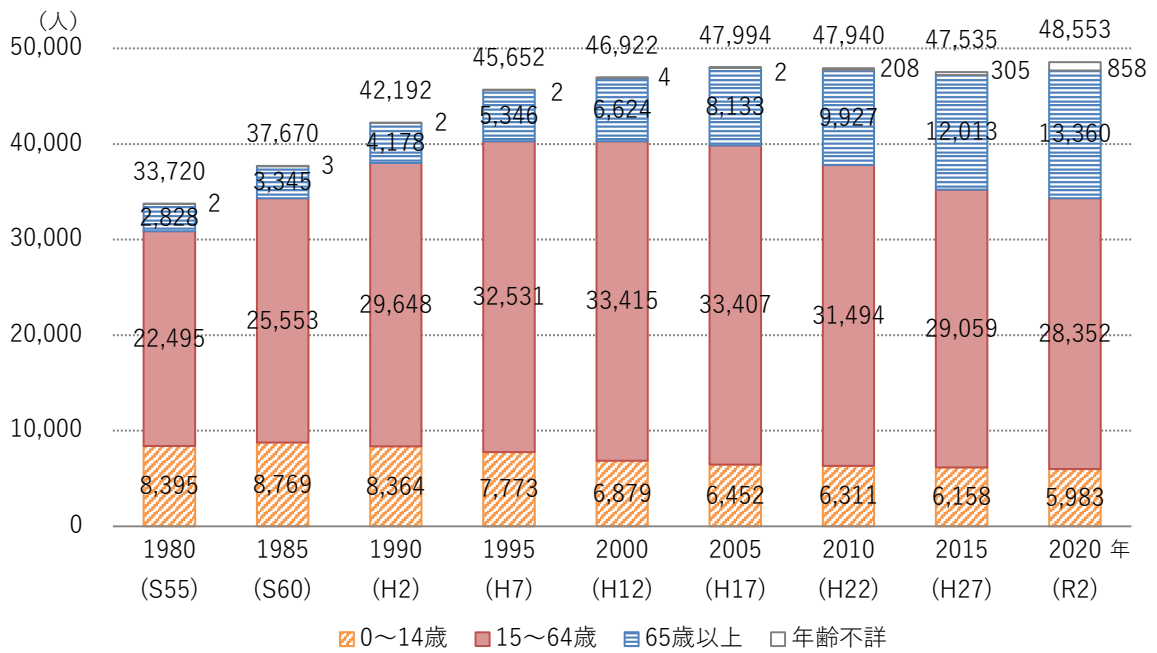
出典) 茨城の人口 (令和2年(2020年)国勢調査人口等基本調査結果報告書)

(2) 年齢別人口の推移

■年少人口及び生産年齢別人口は減少しているものの、それぞれ県内9位

- ・本町の年齢3区分別の人口の推移をみると、老年人口（65歳以上）が年々増加し、生産年齢人口（15～64歳）や年少人口（15歳未満）は年々減少している。
- ・県内上位の年少人口、生産年齢人口の割合をみると、2020（R2）年の本町の割合は、それぞれ9位となっており、比較的若い人が多い町であることが特徴となっている。

0-2-1 年齢3区分別人口の推移



0-2-2 年少人口、生産年齢人口割合が上位の県内市町村

15歳未満 (R2 国勢調査)			15～64歳 (R2 国勢調査)		
順位	市町村名	(%)	順位	市町村名	(%)
1	つくば市	15.5	1	つくば市	64.1
2	つくばみらい市	15.4	2	神栖市	63.3
3	守谷市	15.1	3	守谷市	61.6
4	東海村	14.4	4	ひたちなか市	61.0
5	神栖市	13.3	5	水戸市	60.2
6	牛久市	13.0	6	東海村	60.2
7	水戸市	12.8	7	古河市	59.5
8	ひたちなか市	12.8	8	龍ヶ崎市	59.5
9	阿見町	12.5	9	阿見町	59.4
10	鹿嶋市	12.4	10	土浦市	59.3

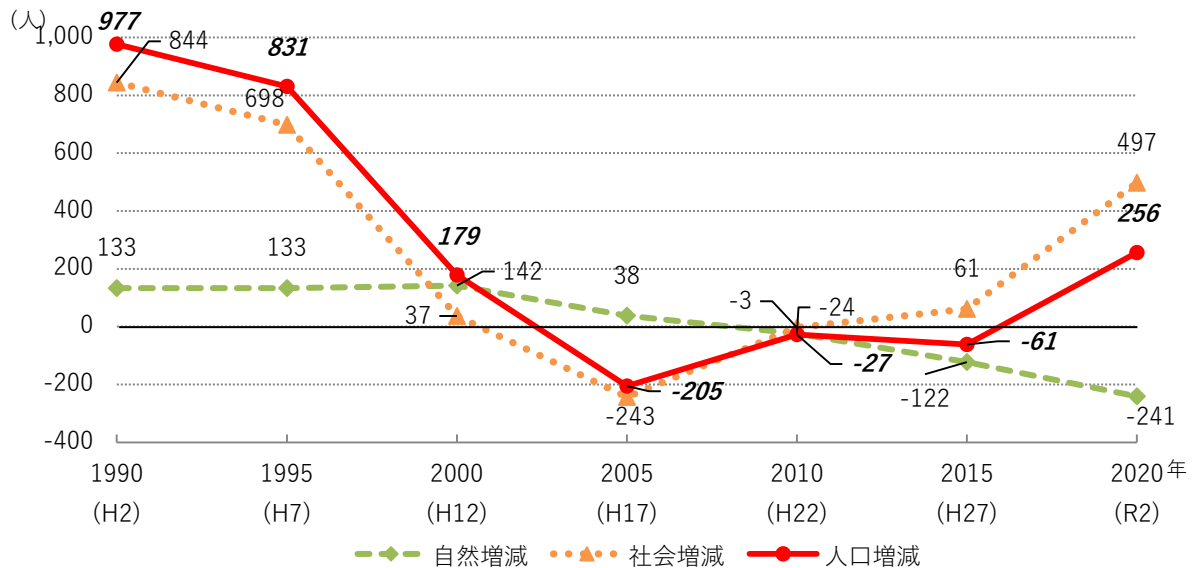
出典) 茨城の人口 (令和2年(2020年)国勢調査人口等基本調査結果報告書)  
割合は年齢不詳を除いて算出

(3) 人口動態

■自然減+社会増で人口は増加している

- ・ 30年前からの人口動態をみると、社会増減（転入数－転出数）のプラスが低下し 2005（H17）年にはマイナスに転じていたが、ここ近年は上昇している。一方、自然増減（出生数－死亡数）は10年程前からマイナスで年々低下しているが、社会増の回復により、全体として2020（R2）年は256人増加となっている。
- ・ 転入先、転入元は、10位以内はほぼ茨城県内で、土浦市、つくば市、牛久市が上位となっている。

0-3-1 人口動態



出典) 茨城県常住人口調査 (県統計課)

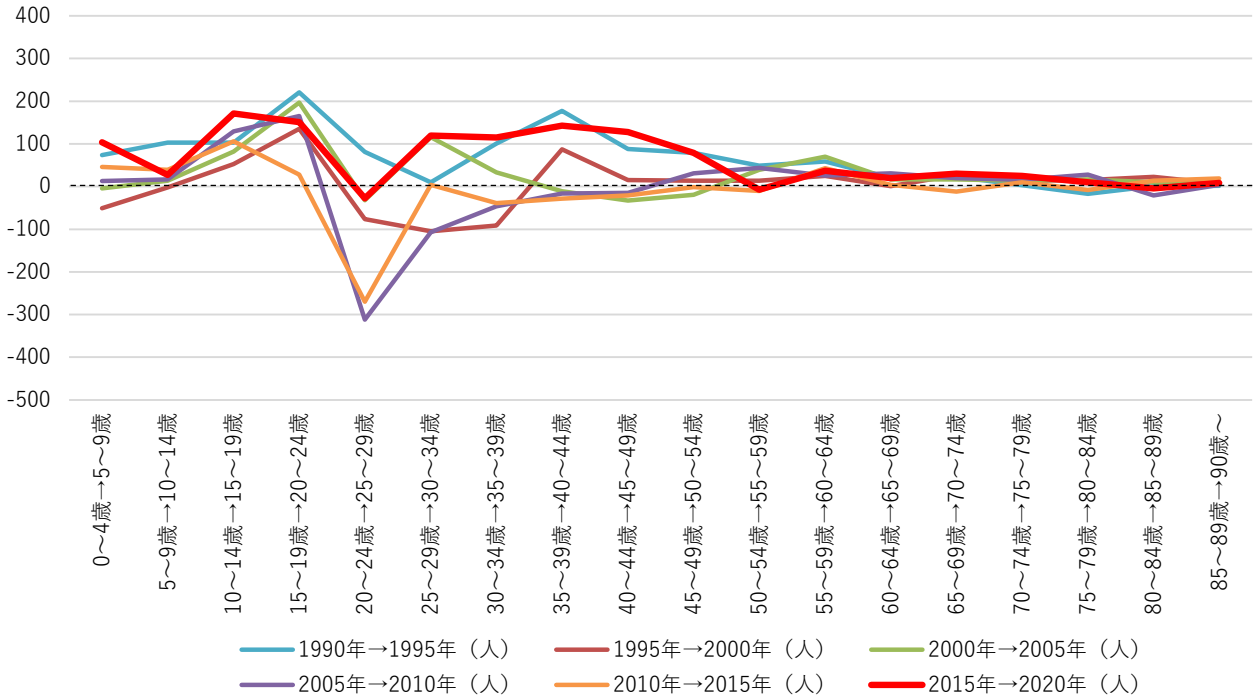
0-3-2 転入元・転出先 (2020年)

観測年	2020年	観測年	2020年
転入元	転入数 内訳	転出先	転出数 内訳
1位 茨城県土浦市 (426人)	21.1%	1位 茨城県土浦市 (295人)	19.5%
2位 茨城県つくば市 (139人)	6.9%	2位 茨城県つくば市 (189人)	12.5%
3位 茨城県牛久市 (114人)	5.6%	3位 茨城県牛久市 (95人)	6.3%
4位 茨城県美浦村 (87人)	4.3%	4位 茨城県稲敷市 (46人)	3.0%
5位 茨城県龍ヶ崎市 (84人)	4.2%	5位 茨城県龍ヶ崎市 (41人)	2.7%
6位 茨城県稲敷市 (82人)	4.1%	6位 茨城県美浦村 (31人)	2.0%
7位 茨城県水戸市 (43人)	2.1%	7位 茨城県水戸市 (25人)	1.6%
8位 茨城県かすみがうら市 (38人)	1.9%	8位 東京都足立区 (21人)	1.4%
9位 埼玉県和光市 (29人)	1.4%	9位 茨城県取手市 (18人)	1.2%
10位 茨城県取手市 (27人)	1.3%	10位 茨城県つくばみらい市 (17人)	1.1%
その他 (951人)	47.1%	その他 (738人)	48.7%

出典) RESAS (経済産業省)、資料元: 2020年住民基本台帳移動報告 (総務省)

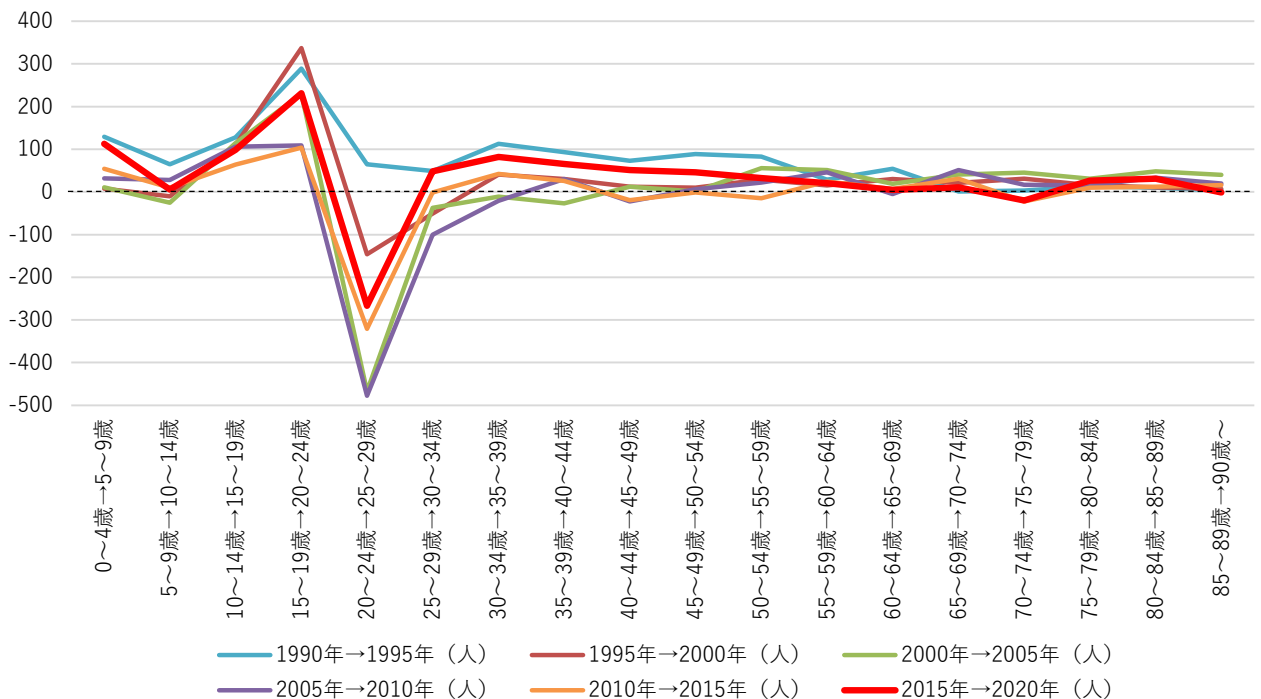
- ・年齢階級別の人口移動をみると、2015年→2020年の場合、男性は概ねどの年代もプラス改善しており、特 15～54 歳までの各層の移動が概ねプラスに転じている。一方、女性は若干プラスになってきているものの、相変わらず 20～24 歳→25～29 歳の移動のマイナス傾向は変化していない。

0-3-3 年齢階級別人口移動の推移（男性）



出典) 1990年→1995年～2010年→2015年：阿見町人口ビジョン（第2期）、  
2015年→2020年：人口ビジョン資料と2020年国勢調査をもとに算出

0-3-4 年齢階級別人口移動の推移（女性）



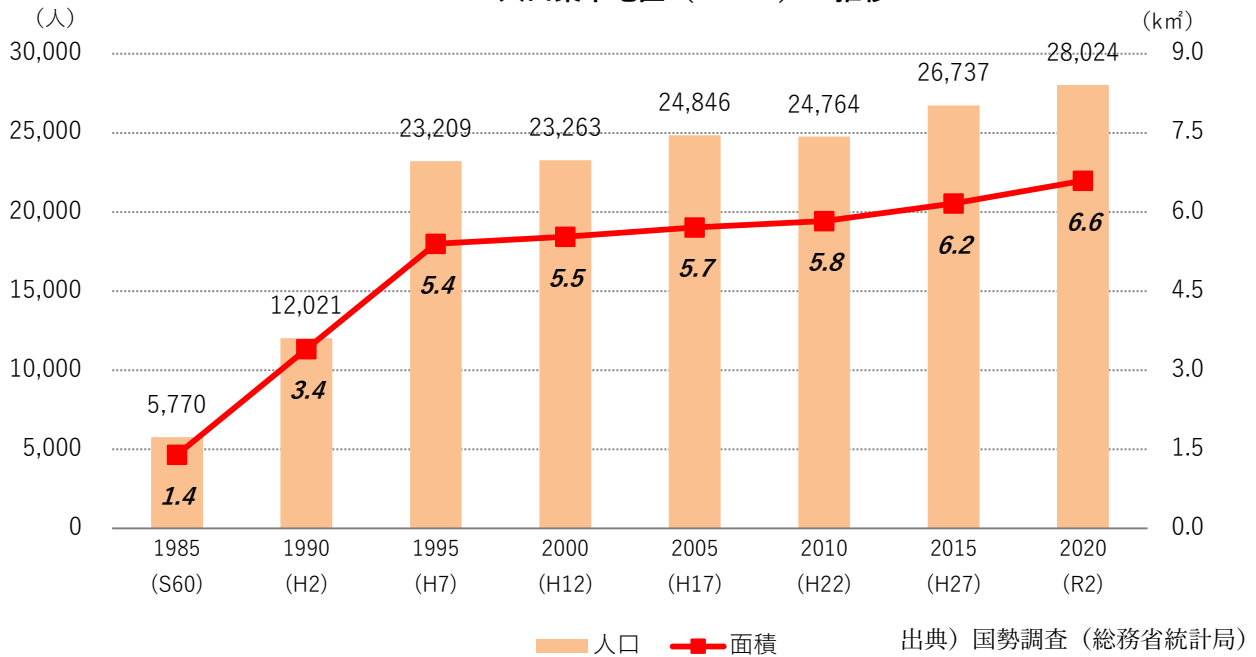
出典) 1990年→1995年～2010年→2015年：阿見町人口ビジョン（第2期）、  
2015年→2020年：人口ビジョン資料と2020年国勢調査をもとに算出

(4) 人口集中地区 (D I D) の推移と人口分布

■人口集中地区 (D I D) は拡大し、人口の集積が進んでいる

- ・本町の人口集中地区は年々拡大し、2020 (R2) 年は面積 6.6km<sup>2</sup>、人口 28,024 人となっており、2015 (H27) 年と比較して、面積は 0.4 km<sup>2</sup>、人口は 1,287 人増加している。
- ・周辺市町村をみると、つくば市では 2015 (H27) 年から 2020 (R2) 年の 5 年間で、つくばエクスプレス沿線の市域西側に D I D が大幅に拡大している。

0-4-1 人口集中地区 (D I D) の推移

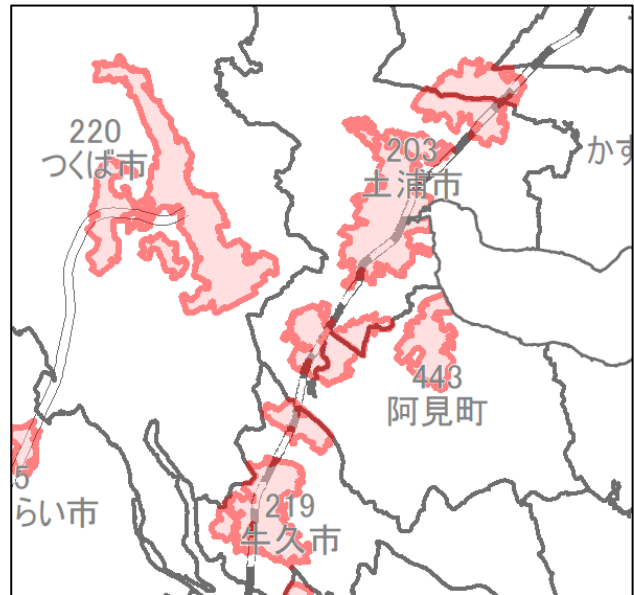


0-4-2 人口集中地区 (D I D) の変化

【2015 (H27) 年】



【2020 (R2) 年】

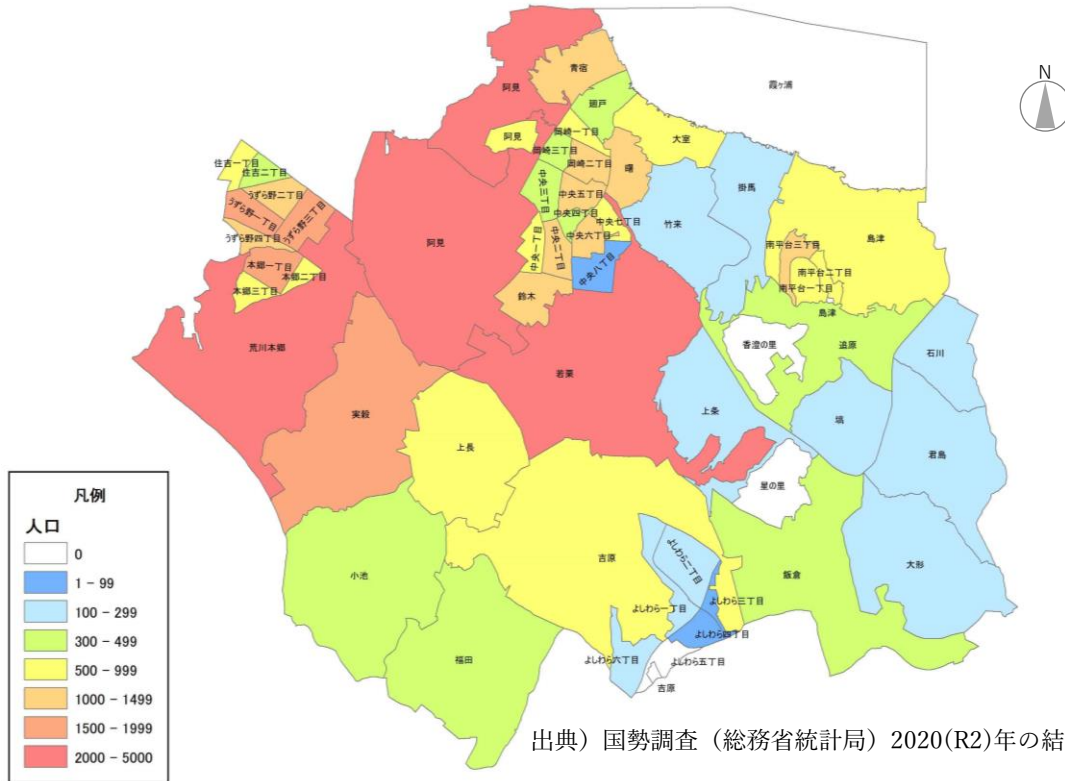


出典) 国勢調査 (総務省統計局)

■地域別の人口は西高東低（西側が多く、東側が少ない）

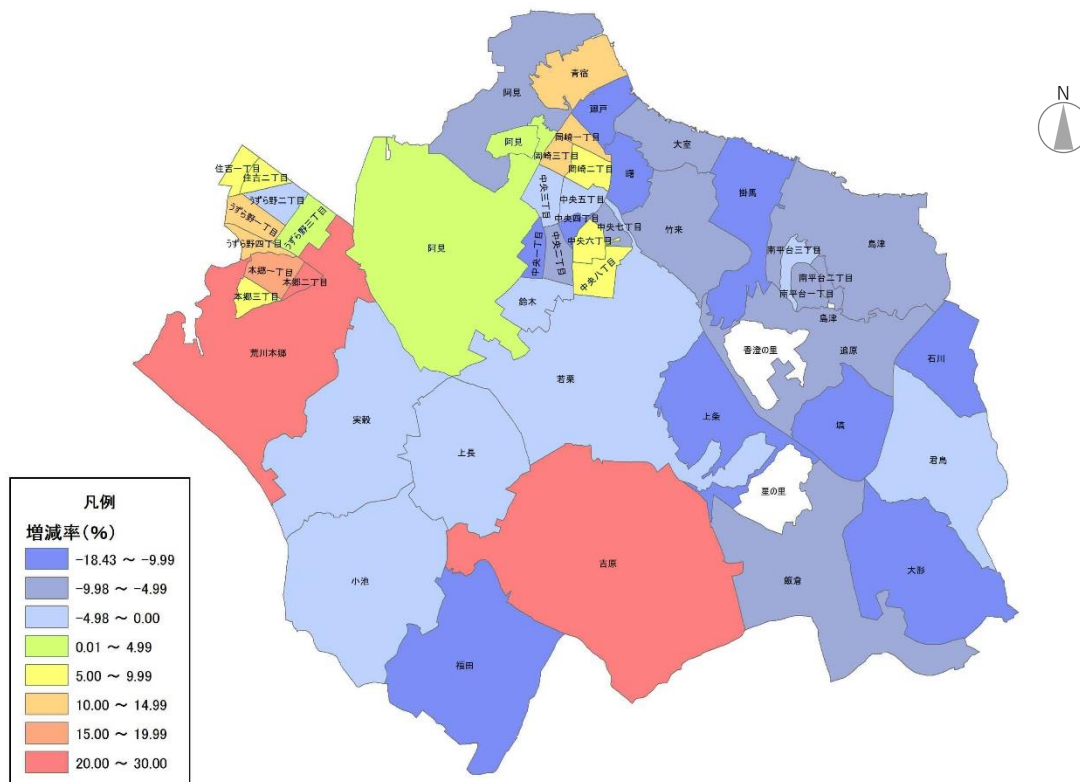
- ・小地域別の人口をみると、町域西側の市街地部に人口が集中している。
- ・5年間の人口増減をみると、町域西側は、本郷二丁目と荒川本郷地区で20%以上増加し、町域東側では、吉原地区で人口の増加がみられるものの、その他の地域では減少している。

0-4-3 小地域別の人口分布図（2020(R2)年）



出典) 国勢調査（総務省統計局）2020(R2)年の結果を元に作成

0-4-4 小地域別の人口増減図（2015(H27)年→2020(R2)年）



出典) 国勢調査（総務省統計局）の2015(H27)年と2020(R2)年の結果を元に作成  
吉原地区は、2015と2020で小地域が異なり比較できないため合算して算出した



人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

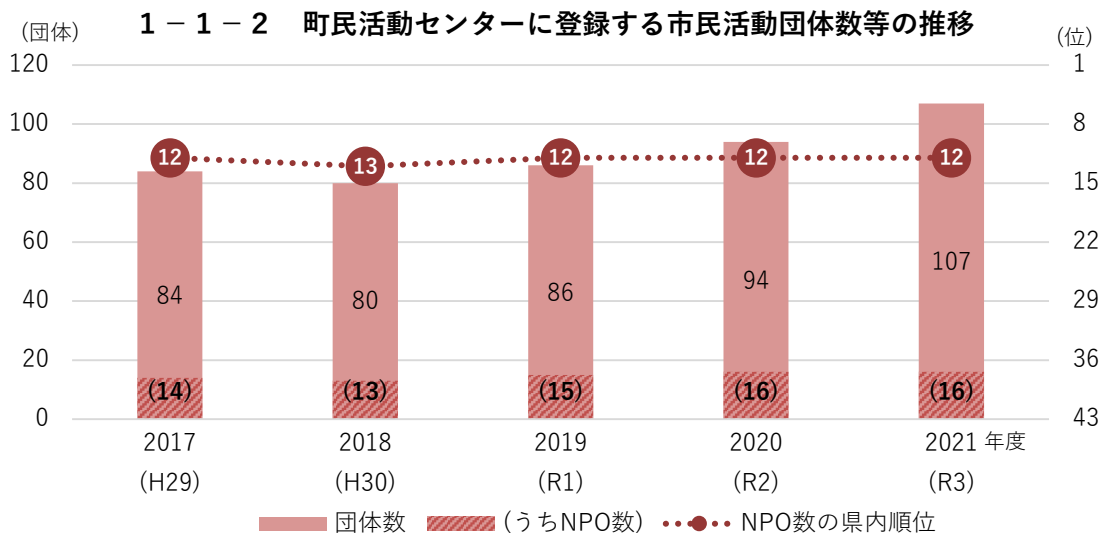
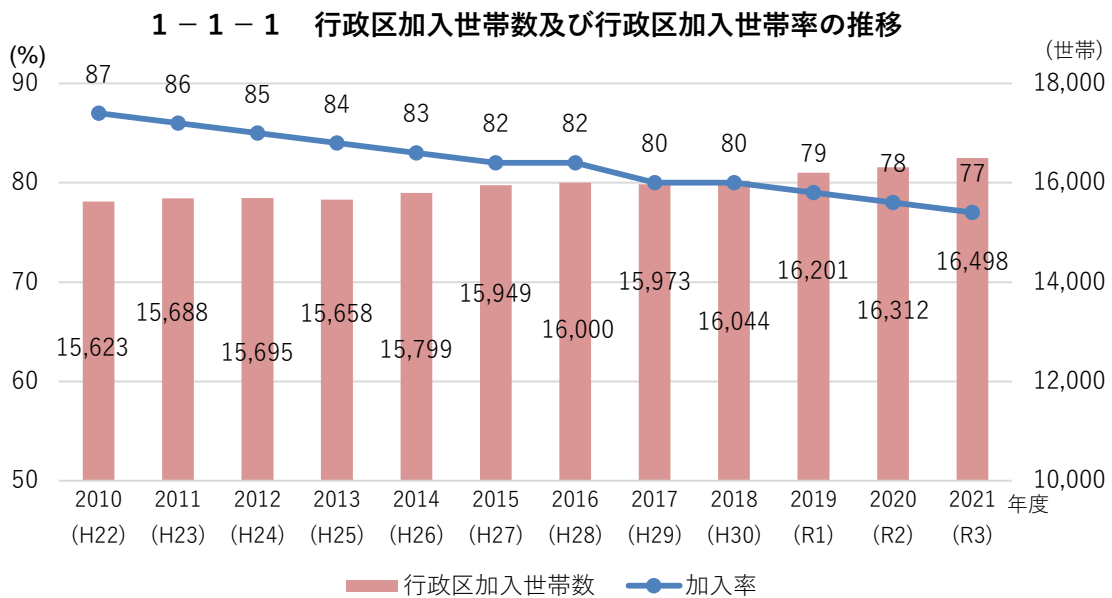
## 1-2 各分野からみる現状

### 1 町民活動

#### (1) 町民活動

##### ■行政区への加入率は減少する一方、市民活動団体数は増加している

- ・行政区への加入世帯数は年々増加しているものの、総世帯数に対する加入世帯の割合は減少し、令和以降は8割を切っている。
- ・町民活動センターに登録する市民活動団体数は年々増加し、2021(R3)年度には 107 団体となっている。このうち、NPO 団体は概ね横ばいで、県内で12~13位となっている。



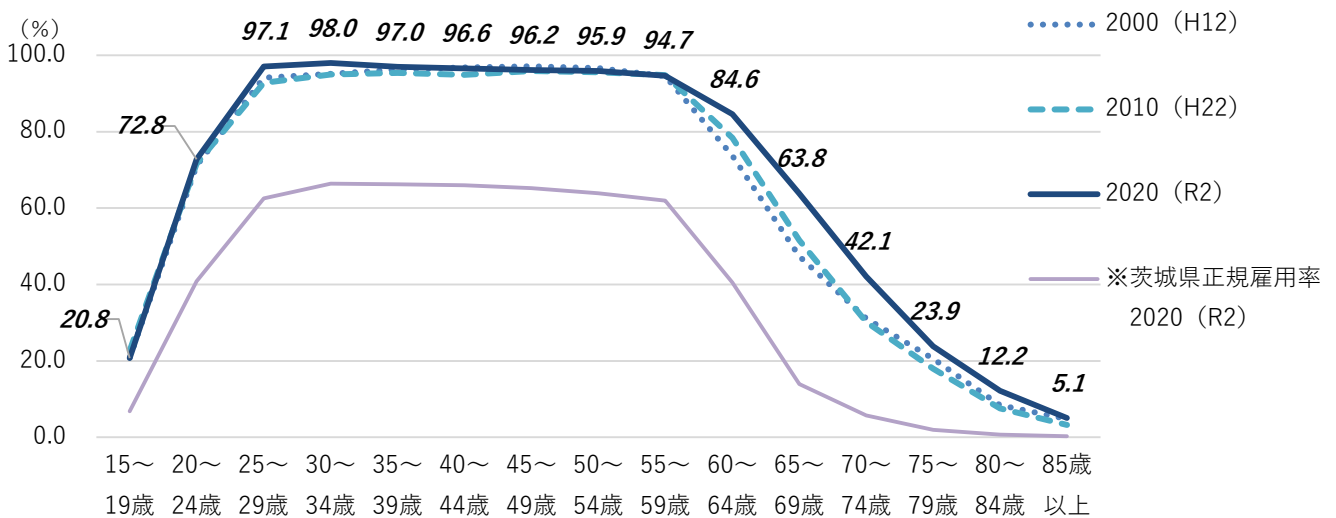
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(2) ジェンダー平等

■高齢者や女性のあらゆる世代で働く人が増加している

- ・本町の男女別の就業率をみると、男性では、2020（R2）年に60代から70代の高齢層の就業率が全体的に増加している。
- ・女性では、概ねどの年代でも就業率が上昇しており、出産・育児期に就業率が減少するM字カーブが小さくなっている。

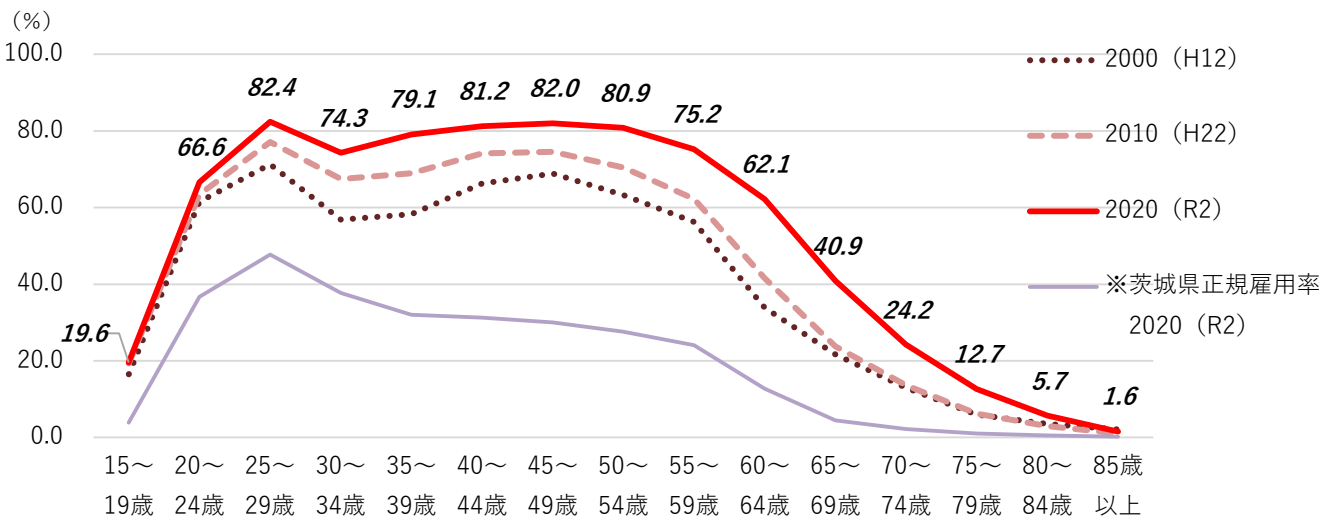
1-2-1 男性の年齢別就業率



出典) 国勢調査 (総務省統計局)

※正規雇用率: 15歳以上人口に占める正規の職員・従業員の割合 (役員、業主、家族従業者等は含まない)

1-2-2 女性の年齢別就業率



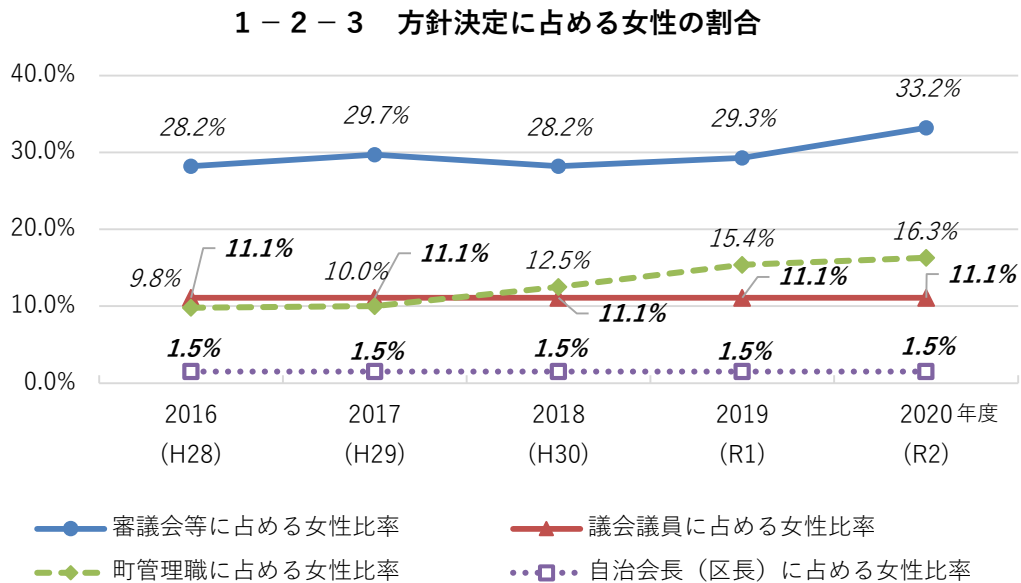
出典) 国勢調査 (総務省統計局)

※正規雇用率: 15歳以上人口に占める正規の職員・従業員の割合 (役員、業主、家族従業者等は含まない)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■ 議会議員や区長等の地域のリーダーとなる女性の割合は低い

・ 審議会等や町の管理職に占める女性の割合は少しずつ上昇しているが、議会議員や自治会長（区長）に占める女性の割合は横ばいで、特に自治会長（区長）の割合は1.5%と低いまま推移している。

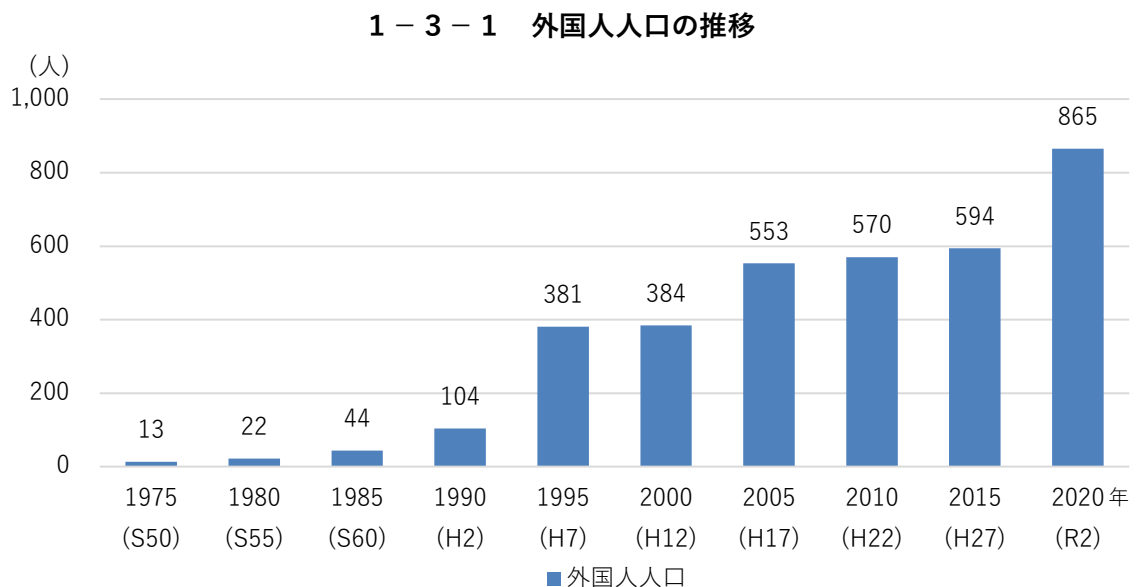


出典) 阿見町第4次男女共同参画プラン (町民活動課)

(3) 多様性

■ 町内に暮らす外国人が近年益々増加している

・ 本町の外国人人口は年々増加しており、2015 (H27) 年→2020 (R2) 年には 271 人 (+45.6%) 増加している。

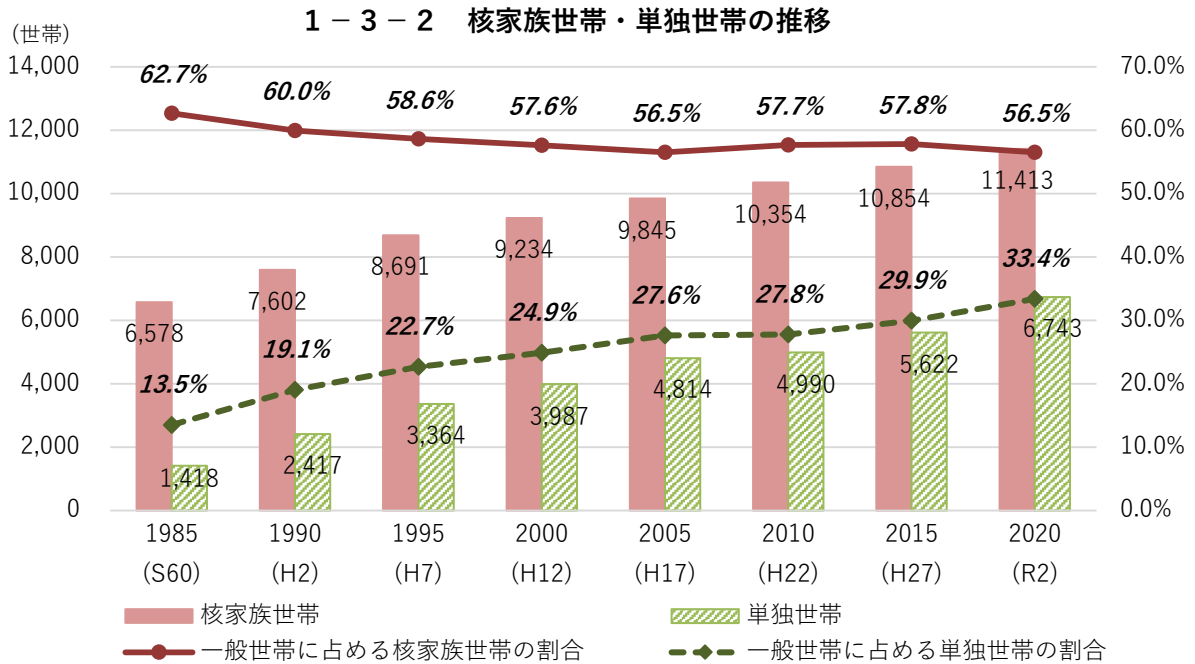


出典) 国勢調査 (総務省統計局)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

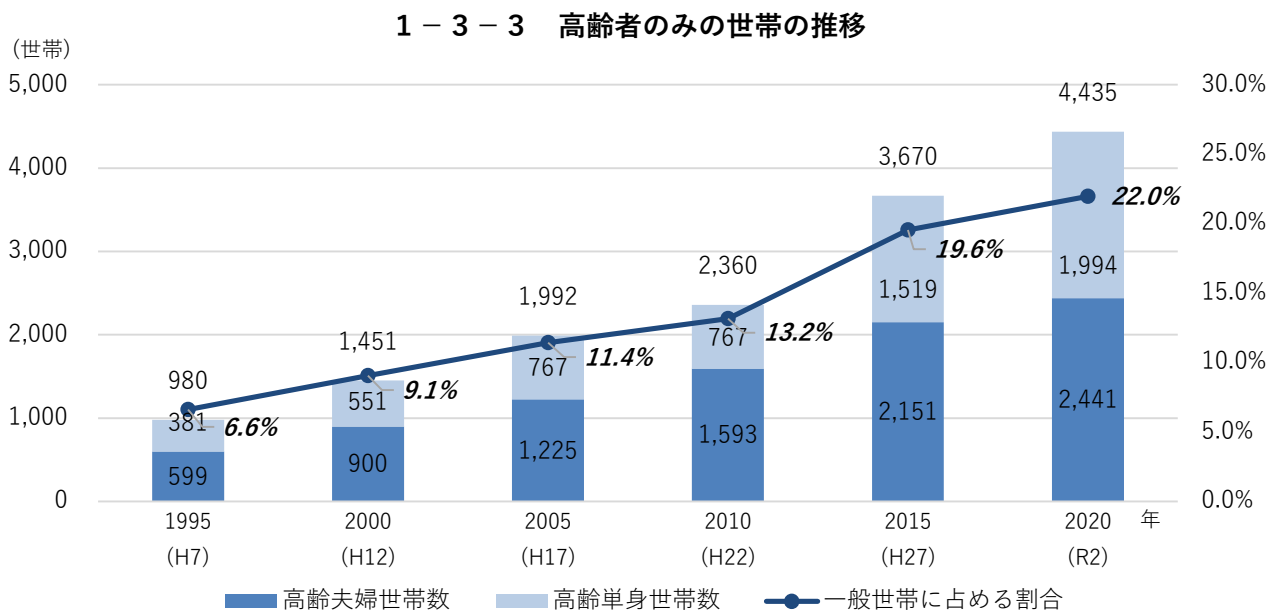
■核家族世帯の割合は減少。高齢者のみの世帯が年々増加している

- ・核家族世帯は年々増加しているものの、一般世帯に占める割合は少しずつ減少している。一方で、単独世帯は一般世帯に占める割合も年々増加し、2020（R2）年には3割を超えている。
- ・一方、高齢者のみの世帯は年々増加し、2020（R2）年には2割を超えている。



出典) 国勢調査 (総務省統計局)

※一般世帯：学校の寮・寄宿舎の学生・生徒，病院・診療所などの入院者，社会施設の入所者等の「施設等の世帯」以外の世帯  
 ※単独世帯：世帯人員が一人の世帯  
 ※核家族世帯：(1)夫婦のみの世帯 (2)夫婦と子供から成る世帯 (3)男親と子供から成る世帯 (4)女親と子供から成る世帯



出典) 国勢調査 (総務省統計局)

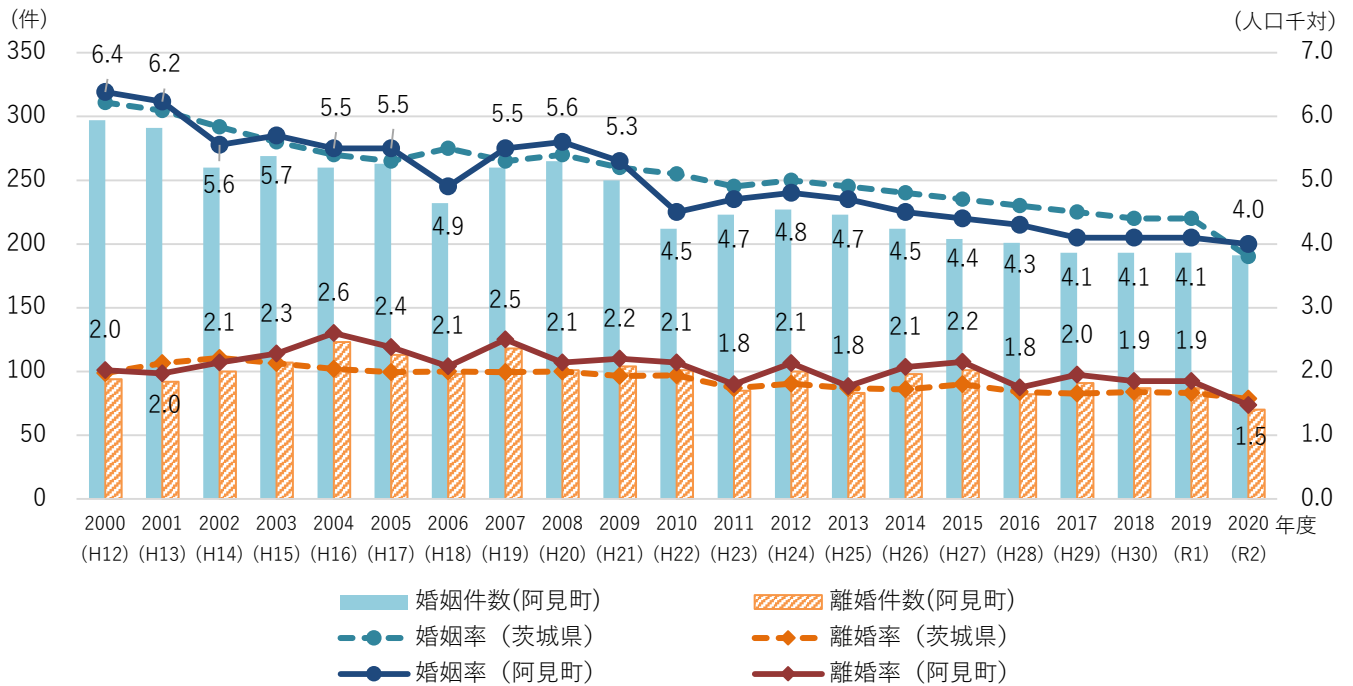
※高齢単身世帯：65歳以上の人一人のみの一般世帯  
 ※高齢夫婦世帯：夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■婚姻数・婚姻率が減少し、離婚数・離婚率は横ばい

- ・町内の婚姻数は年々減少し、2020(R2)年は年間 200 件を切り、婚姻率 4.0（人口千対）となっており、この 20 年で 2.4 ポイント減少している。
- ・離婚件数、離婚率は 20 年程前から概ね横ばいで、近年は婚姻件数及び婚姻率のおよそ半数近くとなっている。

1-3-4 婚姻率・離婚率の推移



出典) 茨城県人口動態統計(概況)(県厚生総務課)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

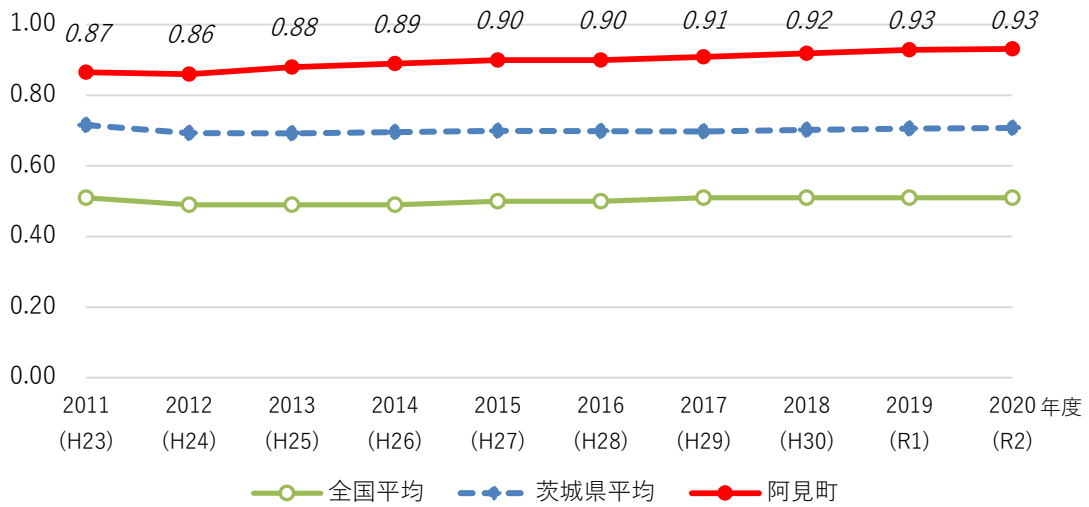
## 2 行政運営

### (1) 財政の持続可能性

■財政力が比較的高く推移し、財政構造の弾力性は改善してきている。

- ・本町の財政力指数は、全国や茨城県の平均よりも高く推移し、2020（R2）年度は0.93となっている。
- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率の値は、2020（R2）年度は89.4%まで改善している。

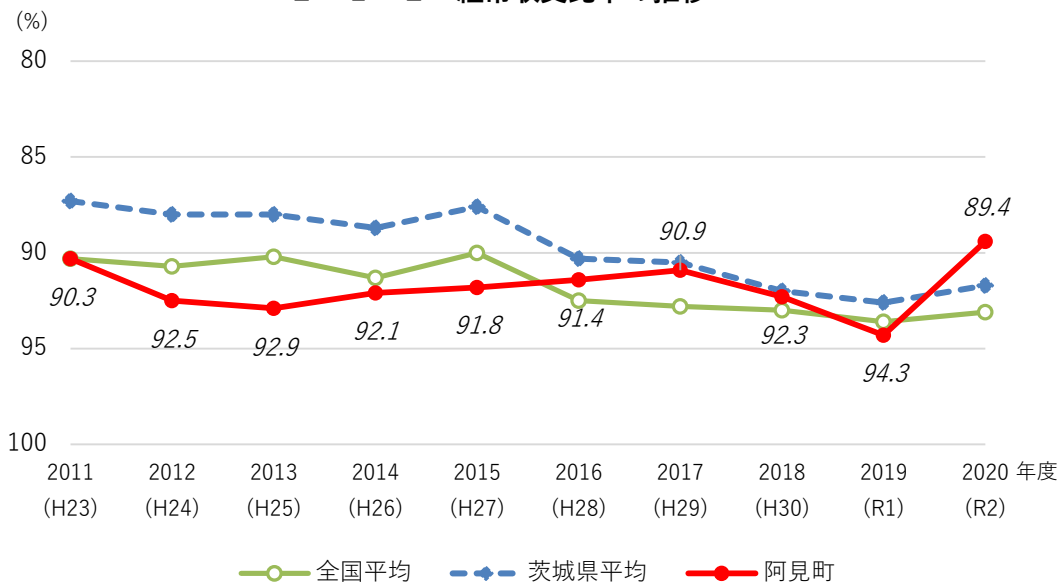
2-1-1 財政力指数の推移



出典) 地方財政状況調査関係資料 (総務省)

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高い

2-1-2 経常収支比率の推移



出典) 地方財政状況調査関係資料 (総務省)

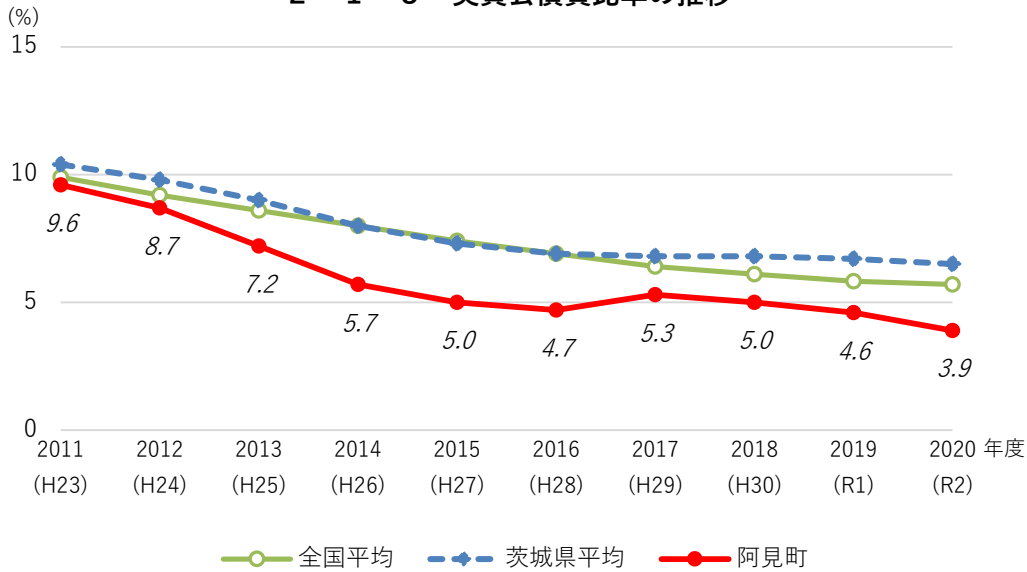
※経常収支比率：地方団体の財政構造の弾力性を示すもので、税金など経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支出の割合

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■財政の健全化を示す指標は改善しつつあるが、将来の公共施設の維持管理費が懸念される

- ・財政の健全化を示す実質公債費比率は年々改善しており、将来負担比率は0となっている。
- ・一方で、今後、公共施設の維持管理費が増大していくことが予想され、仮に費用を平準化しない場合、2040年までの今後20年間は学校を始め、様々な施設の修繕費用が集中することが懸念される。

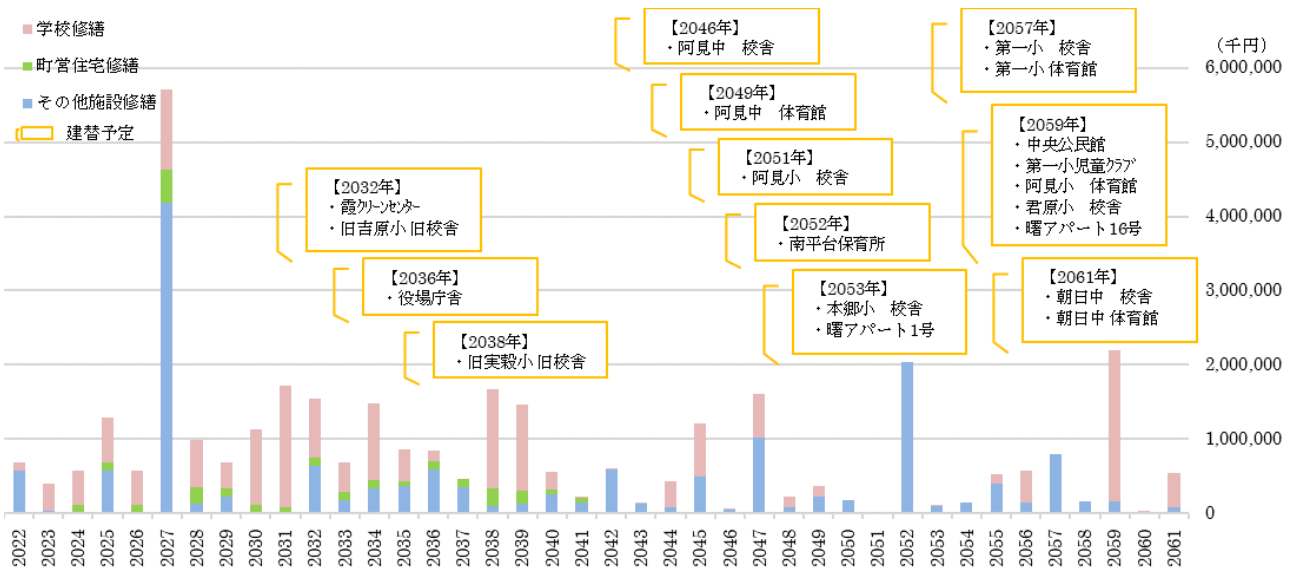
2-1-3 実質公債費比率の推移



出典) 地方財政状況調査関係資料 (総務省)

※実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの

2-1-4 公共施設の維持管理費の将来推計【平準化しない場合】



出典) 阿見町公共施設等総合管理計画 (町財政課)

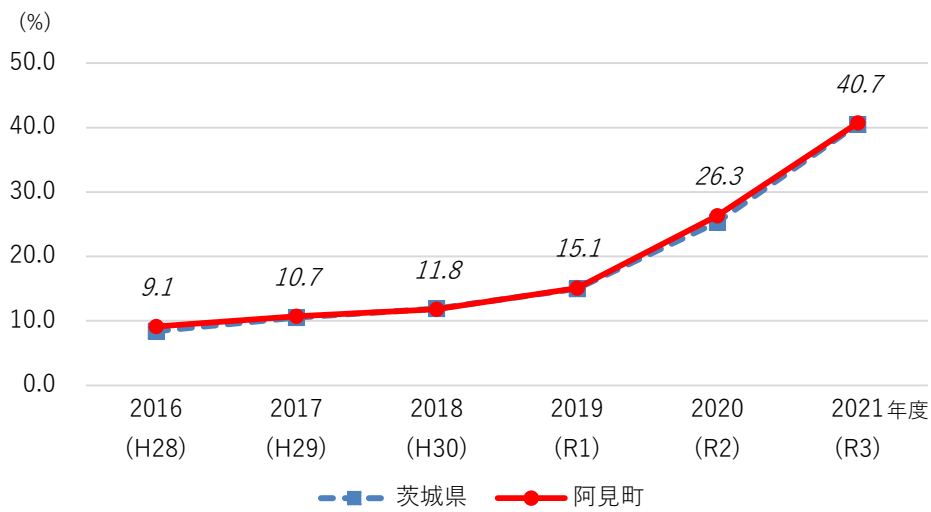
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(2) スマート化、DX

■マイナンバーカードの普及率は4割ほどだが、電子申請届出は急増している

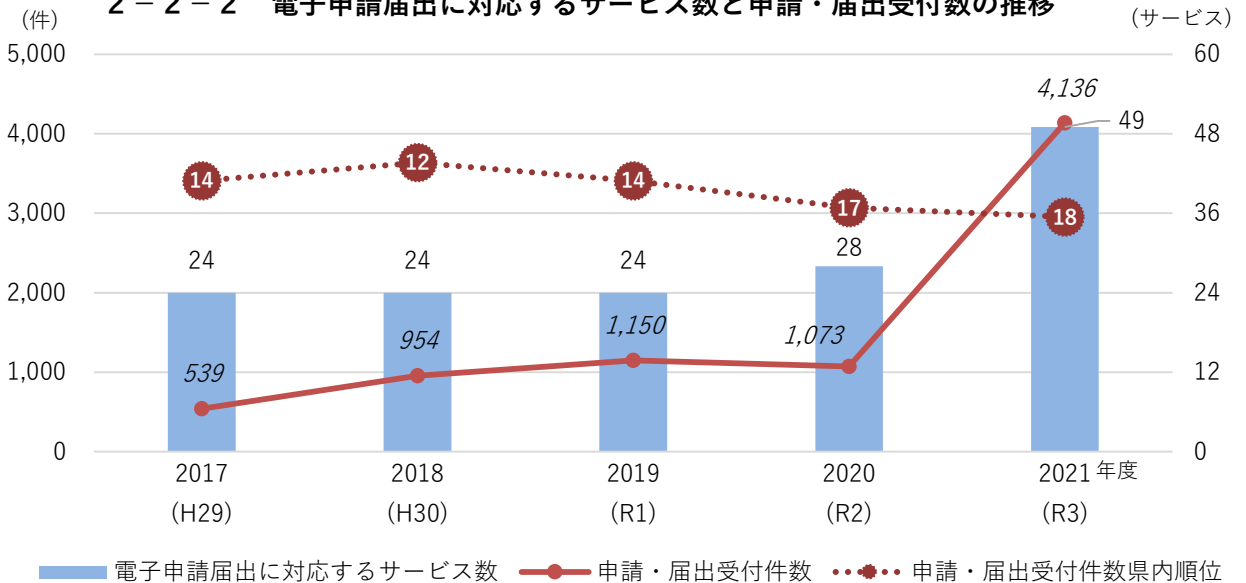
- ・本町のマイナンバーカードの普及率は2020（R2）年度、2021（R3）年度に急激に上昇しているものの、全国平均とほぼ同じ4割程度となっている。
- ・電子申請届出の状況をみると、コロナ禍および新型コロナワクチン接種の影響もあり2021（R3）年度にはサービス数49、申請・届出受付件数4,136件と急増しており、受付件数の県内順位は18位となっている。

2-2-1 マイナンバーカード普及率の推移



出典) マイナンバーカード交付状況(総務省)  
各年度3月時点 ただし、2018年度は12月時点

2-2-2 電子申請届出に対応するサービス数と申請・届出受付数の推移



出典) 町総務課資料



人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

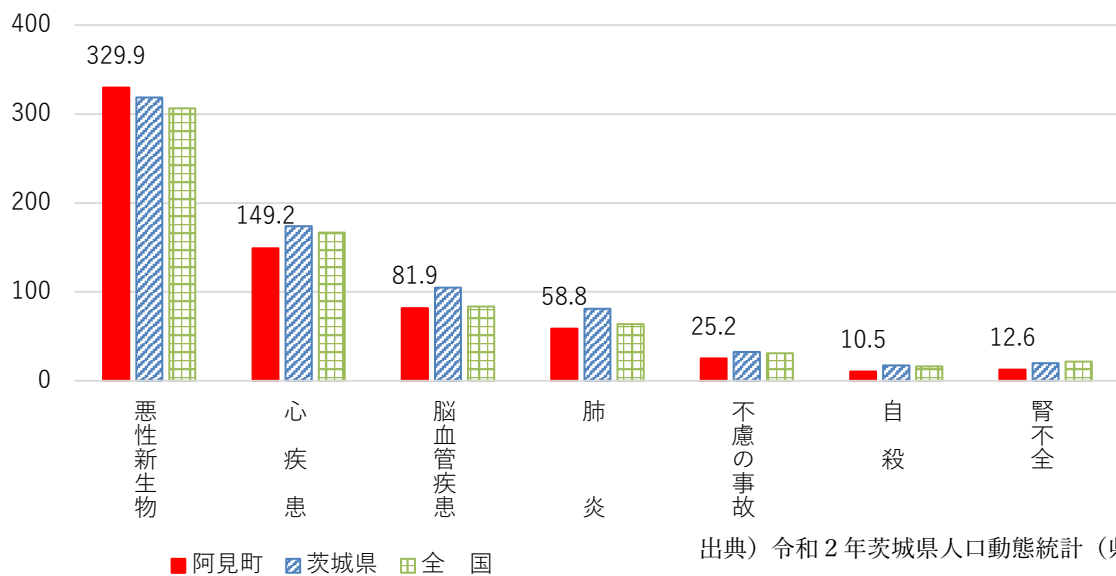
### 3 健康・福祉

#### (1) 健康維持

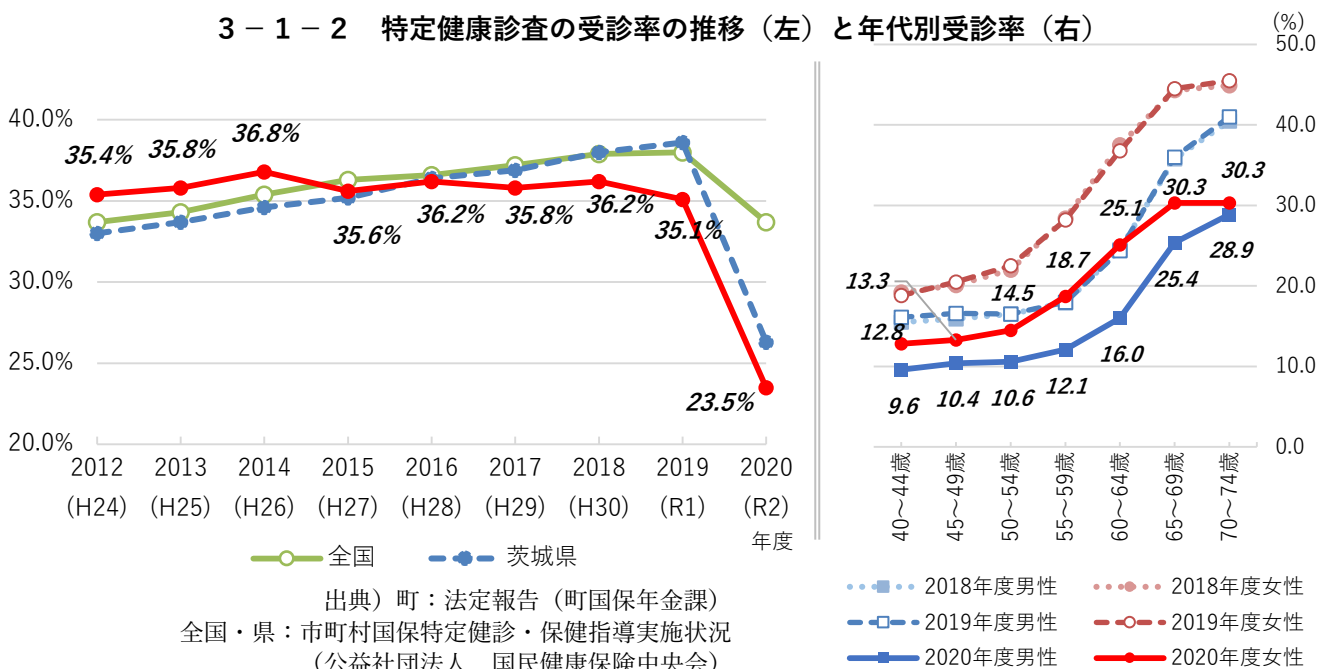
##### ■健診の受診率は3.5割程度であり変化していない

- ・本町における主な死因をみると、悪性新生物（いわゆるガン）が最も多く、人口10万人当たりで比較すると、県や全国の値よりも高くなっている。
- ・特定健康診査の受診率をみると、全国や県の受診率が年々上昇している一方、本町の受診率は、近年35%程度で推移しており、2016（H28）年度には全国や県の受診率を下回っている。2020（R2）年度はコロナ禍により、本町だけでなく全国、県でも受診率が大幅に低下している。
- ・年代別にみると、40代、50代の年齢での受診率が低く、特に男性の受診率が低くなっている。

3-1-1 死因となっている主な疾病等（人口10万人当たり） 内訳



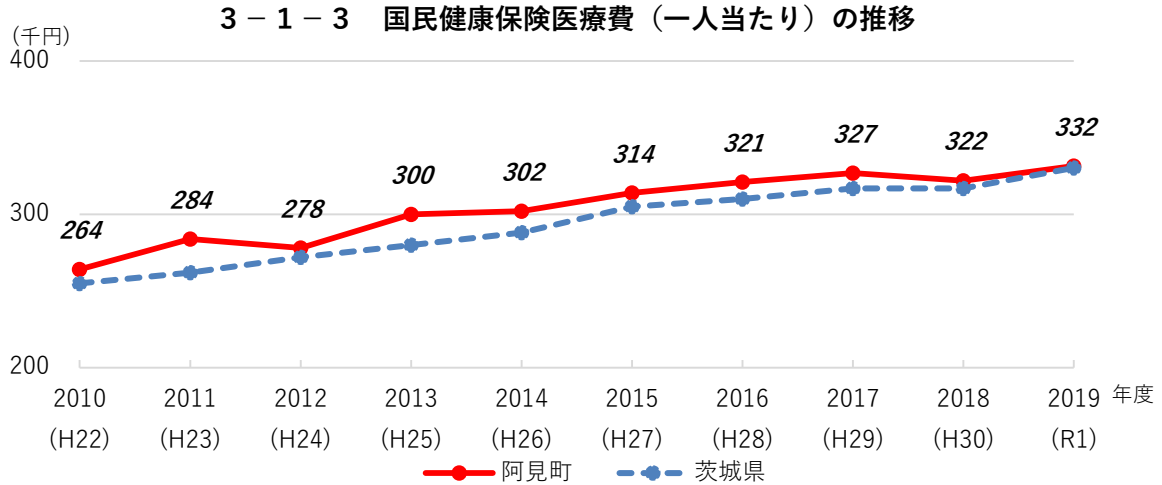
3-1-2 特定健康診査の受診率の推移（左）と年代別受診率（右）



人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■一人当たりの医療費は年々上昇している

・一人当たりの国民健康保険医療費は年々増加傾向にあり、本町は2018（H30）年度には前年度より若干減少したものの、約10年前から県の値を若干上回っている。



出典) 茨城県社会生活統計指標 (県統計課)  
資料元: 国民健康保険事業状況 (県厚生総務課)

(2) 地域医療

■病院、歯科診療所は比較的充実している

・本町における人口10万人あたりの病院施設数をみると、病院数は充実しており、県内16位となっている。また、大学等の研究機関に関連した病院が複数立地している。一般病院数や一般診療所数は県内順位では中ほどより下だが、歯科診療所は県内4位と充実している。

3-2-1 病院数等

	施設数				人口10万人当たりの施設数			
	病院数	一般病院数	一般診療所	歯科診療所	病院数 (順位)	一般病院数 (順位)	一般診療所 (順位)	歯科診療所 (順位)
阿見町	3	2	24	29	6.3 (16)	4.2 (30)	50.3 (26)	60.7 (4)
土浦市	8	6	107	85	5.8 (21)	4.3 (27)	77.2 (4)	61.4 (2)
牛久市	2	2	58	43	2.4 (38)	2.4 (38)	68.5 (5)	50.8 (14)
稲敷市	3	1	16	16	7.5 (9)	2.5 (37)	40.1 (38)	40.1 (29)
美浦村	1	1	4	5	6.8 (13)	6.8 (10)	27.4 (43)	34.2 (38)
つくば市	12	11	190	132	5.0 (27)	4.6 (25)	78.8 (3)	54.8 (8)
龍ヶ崎市	3	2	44	41	3.9 (34)	2.6 (36)	57.3 (16)	53.4 (11)
茨城県	173	153	1,749	1,403	6.0	5.3	61.2	49.1

出典) 茨城県医療施設調査・病院報告 (県保健政策課) 2019 (R1) .10.1 現在  
※ (順位): 県内44市町村中の順位

※病院: 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。  
(病院: 一般病院+精神科病院)  
一般診療所: 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く。)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。  
歯科診療所: 歯科医師が歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■人口当たりの医療従事者が多く、特に看護師・准看護師や助産師が充実している

- ・本町における人口 10 万人あたりの医療施設の従事者数をみると、医師数、歯科医師数、薬剤師数はそれぞれ県内順位が高く、充実している。
- ・同様に、看護職員の就業者数をみると、保健師、看護師・准看護師、助産師それぞれ県内上位となっている。

3-2-2 医療施設の従事者数（従業地ベース）

	医療施設等の従事者			人口10万人当たりの医療施設等の従事者		
	医師数	歯科医師数	薬剤師数	医師数 (順位)	歯科医師数 (順位)	薬剤師数 (順位)
阿見町	147	42	109	302.8 (6)	86.5 (4)	224.5 (6)
土浦市	431	125	351	303.4 (5)	88.0 (2)	247.1 (3)
牛久市	188	66	192	222.1 (8)	78.0 (7)	226.8 (5)
稲敷市	31	18	37	79.4 (31)	46.1 (33)	94.8 (35)
美浦村	10	7	18	68.5 (34)	47.9 (31)	123.3 (29)
つくば市	1,266	241	791	523.9 (1)	99.7 (1)	327.3 (1)
龍ヶ崎市	99	55	134	129.5 (19)	72.0 (11)	175.3 (14)
茨城県	5,555	1,954	5,201	193.8 -	68.2 -	181.4 -

出典) 茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査（県保健政策課） 2020 (R2) .12.31 現在  
 ※ (順位)：県内 44 市町村中の順位

3-2-3 看護職員の就業者数

	看護職員就業者数			人口10万人当たりの看護職員就業者数		
	保健師	看護師・准看護師	助産師	保健師 (順位)	看護師・准看護師 (順位)	助産師 (順位)
阿見町	28	783	31	58.9 (4)	1,646.0 (3)	65.2 (3)
土浦市	65	2,025	72	46.6 (15)	1,452.5 (6)	51.6 (6)
牛久市	26	932	46	30.7 (38)	1,099.3 (5)	54.3 (5)
稲敷市	14	438	1	34.5 (33)	1,077.9 (27)	2.5 (27)
美浦村	5	139	1	33.5 (35)	931.3 (21)	6.7 (21)
つくば市	112	3,721	112	47.2 (14)	1,569.8 (7)	47.2 (7)
龍ヶ崎市	30	531	27	38.9 (27)	688.9 (10)	35.0 (10)

出典) 保健師助産師看護師の現状（県保健福祉部） 2018 (H30) .12.31 現在  
 ※ (順位)：県内 44 市町村中の順位

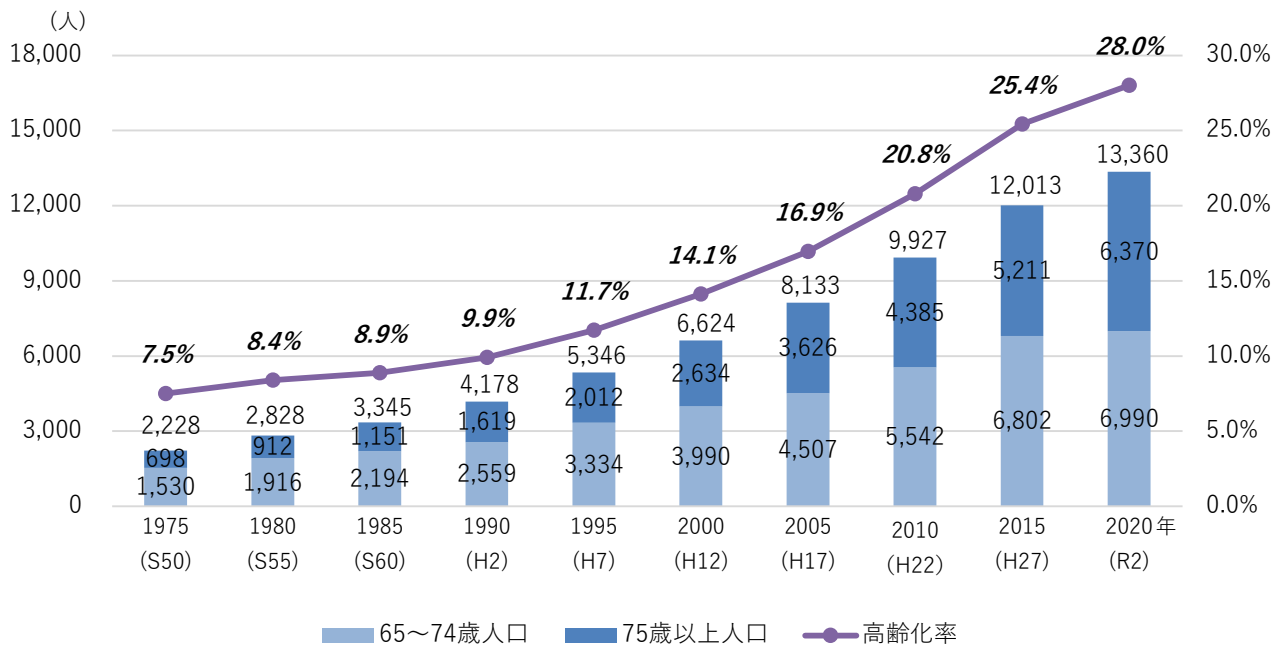
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(3) 高齢化・長寿化

■ 高齢化率は3割近くまで上昇、半数近くが75歳以上

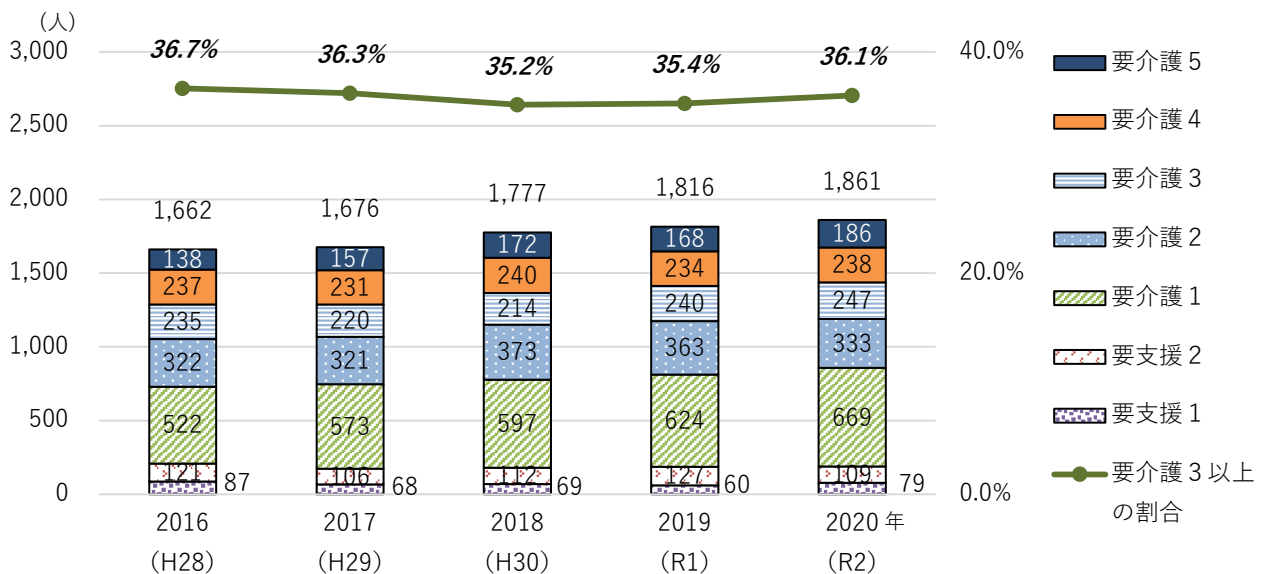
- ・本町における65歳以上の人口は2020(R2)年に28.0%に達しており、このうち47.7%が75歳以上の高齢者となっている。
- ・要介護認定者は年々増えており、このうち要介護3以上の割合は36%前後となっている。

3-3-1 高齢化率の推移



出典) 国勢調査(総務省統計局)  
高齢化率は年齢不詳を除く割合

3-3-2 要支援・要介護認定者数の推移

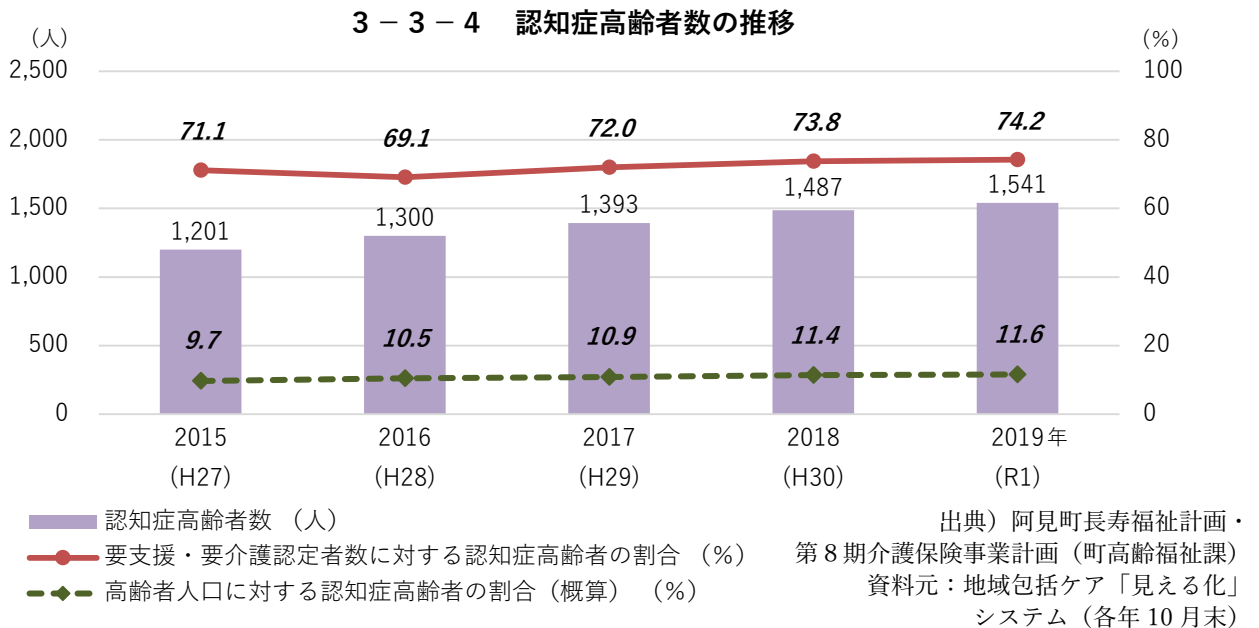
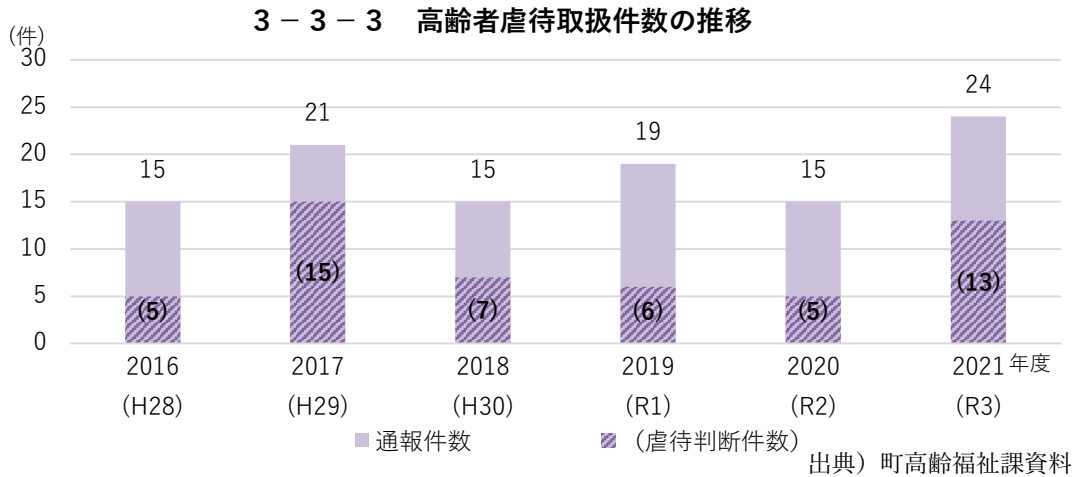


出典) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)  
各年9月末

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■ 認知症高齢者数は年々増加し、高齢者人口の約1割に達している

- ・本町における高齢者虐待の通報件数は年間約15～20件で、2021（R3）年度は24件と比較的おおくくなっている。このうち、虐待と判断されているのは約半数の13件である。
- ・認知症高齢者の推移をみると年々増加しており、2019（R2）年は1,541件で、高齢者人口の約1割、要支援・要介護認定者の約7割に達している。



参考 認知症高齢者の将来推計【H27.1公表】

(単位: 万人)

区分	2012 (H24)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
全国	認知症高齢者数	462	517~525	602~631	675~730	744~830	799~920
	有病率	15.0%	15.2~15.5%	16.7~17.5%	18.5~20.0%	20.2~22.5%	21.4~24.6%
茨城県	認知症高齢者数	10.5	11.8~12.0	14.1~14.8	15.9~17.2	17.4~19.4	18.5~21.2

(注) 国: 厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成27年1月27日発表)による推計値。下段は高齢者人口に占める割合。  
 茨城県: 上記厚生労働省による推計値をもとに算出。各年の認知症高齢者人口は、県内高齢者人口の推計【国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)】に有病率をかけて算

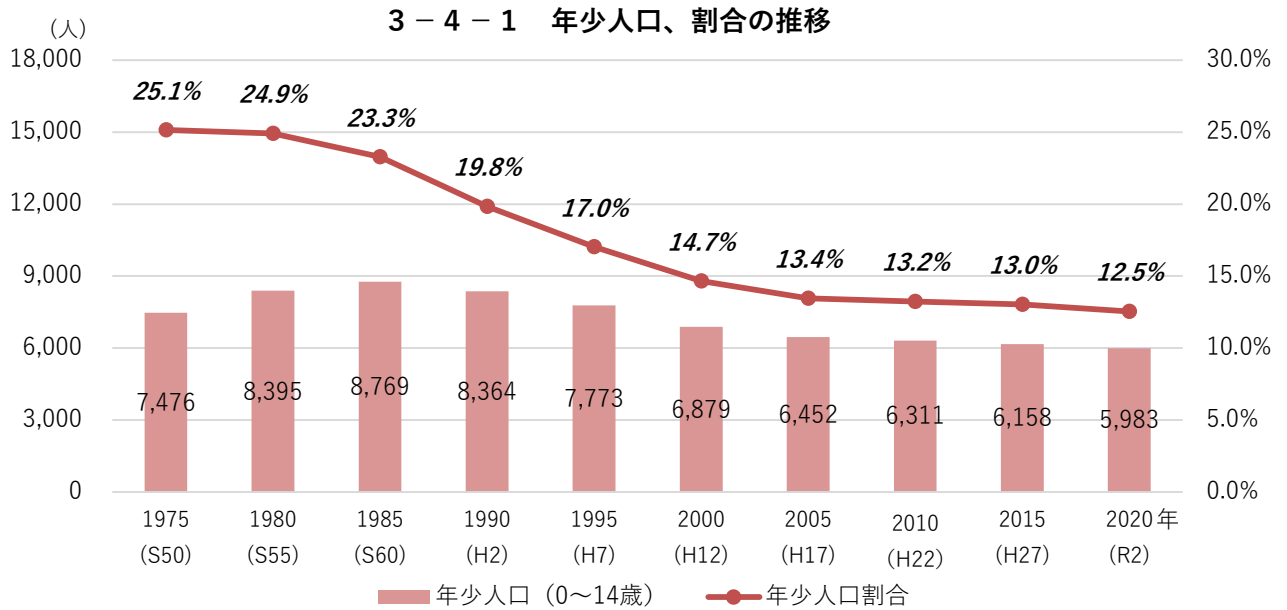
出典) 高齢化の指標 (県介護長寿課)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

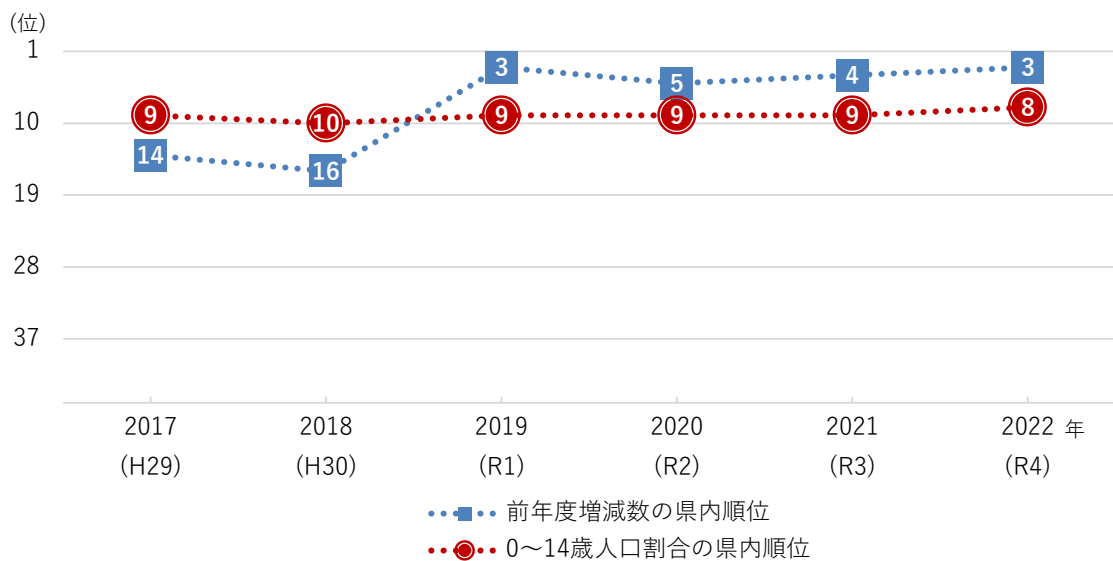
(4) 子育て支援

■年少人口割合は1割近くと低いものの、近年子どもの数は維持されている

- ・本町の年少人口の割合は年々低下しており、2020（R2）年には12.5%となっている。
- ・一方で、近年の14歳以下の子ども的人口について、年間の増減数は県内でも上位で、人口割合では10位以内となっており、他市町村よりも子どもの数は維持されている状況である。



3-4-2 子ども (0~14歳) の人口割合と増減数の県内順位

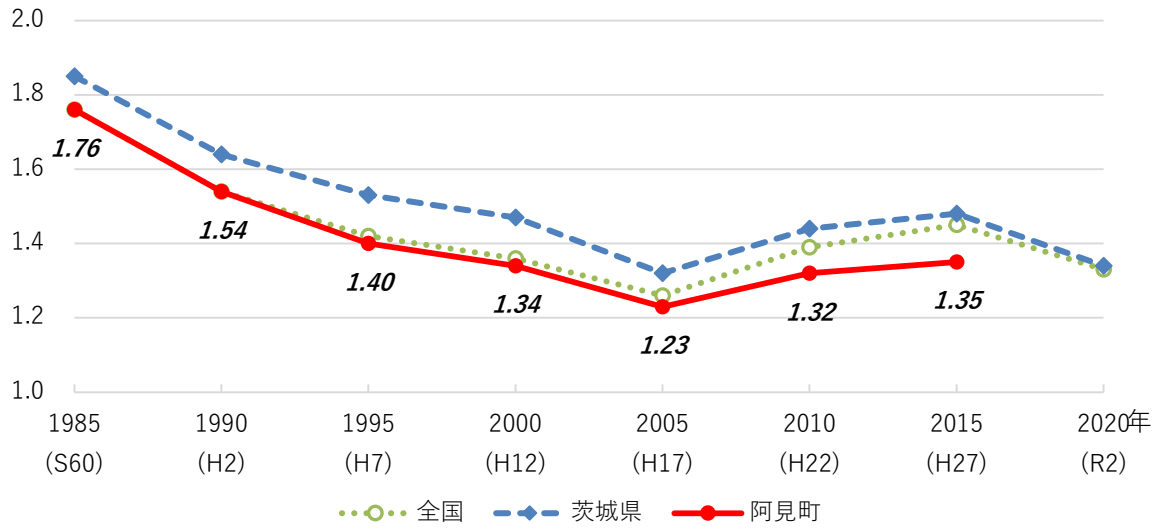


人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■ 合計特殊出生率は1.35まで回復。待機児童数はほぼ0まで改善している

- ・ 本町の合計特殊出生率は2013（H25）～2017（H29）年のベイズ推定値で1.35となっており、国や県の値を下回っているものの、10年ほど前よりも少しずつ上昇している。
- ・ 保育所の定員数は年々増加しており、待機児童数は2022（R4）年度には0まで改善している。

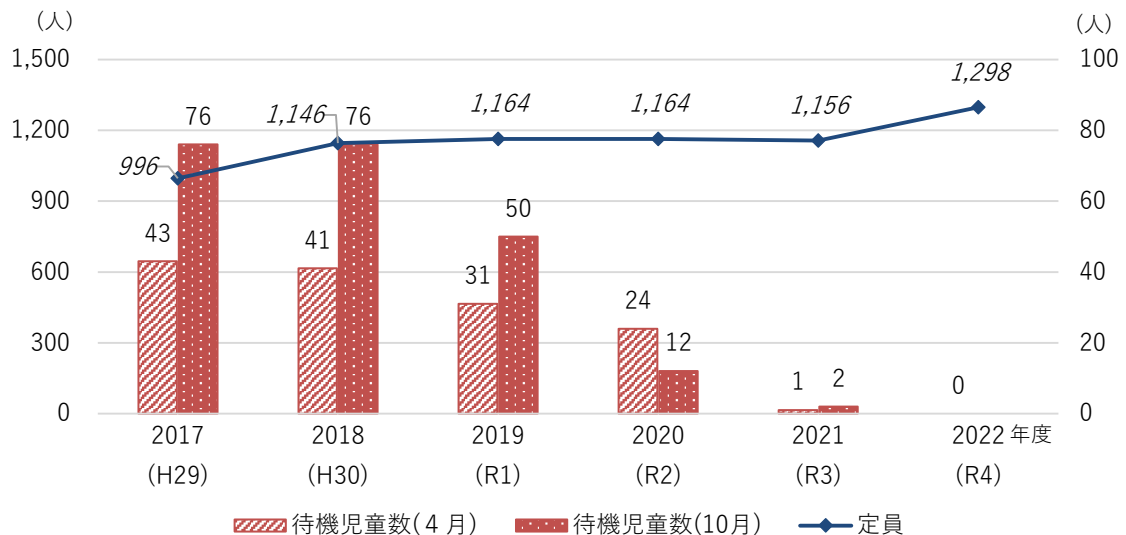
3-4-3 合計特殊出生率の推移



出典) 茨城県人口動態統計 (県保健政策課)  
町の合計特殊出生率は、各5年間のベイズ推定値。例) 2015年→2013～2017年

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。  
※ベイズ推定値：小地域では標本数が少なく、数値が不安定な動きをすることもするため、当該市区町村を含むより広い範囲での状況に当該市区町村の観測データを加えて得られる、安定した推定値を用いる

3-4-4 保育所定員数と待機児童数の推移



出典) 町子ども家庭課資料

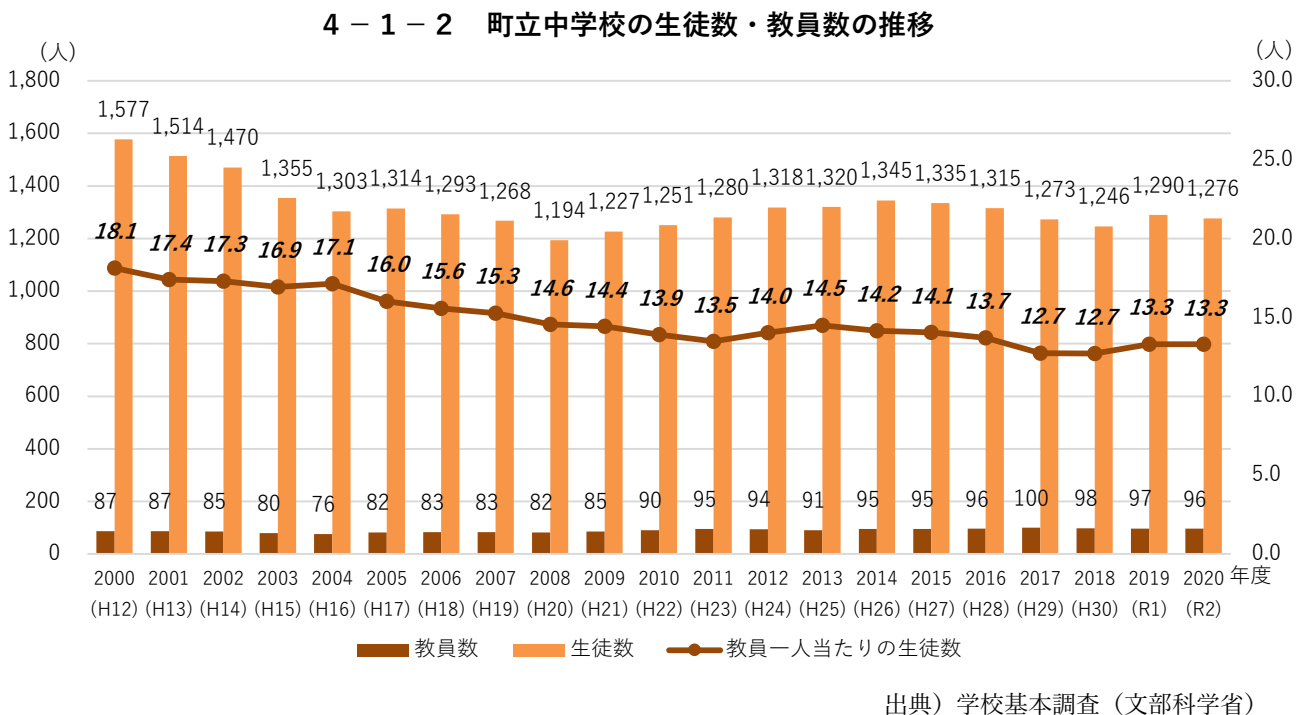
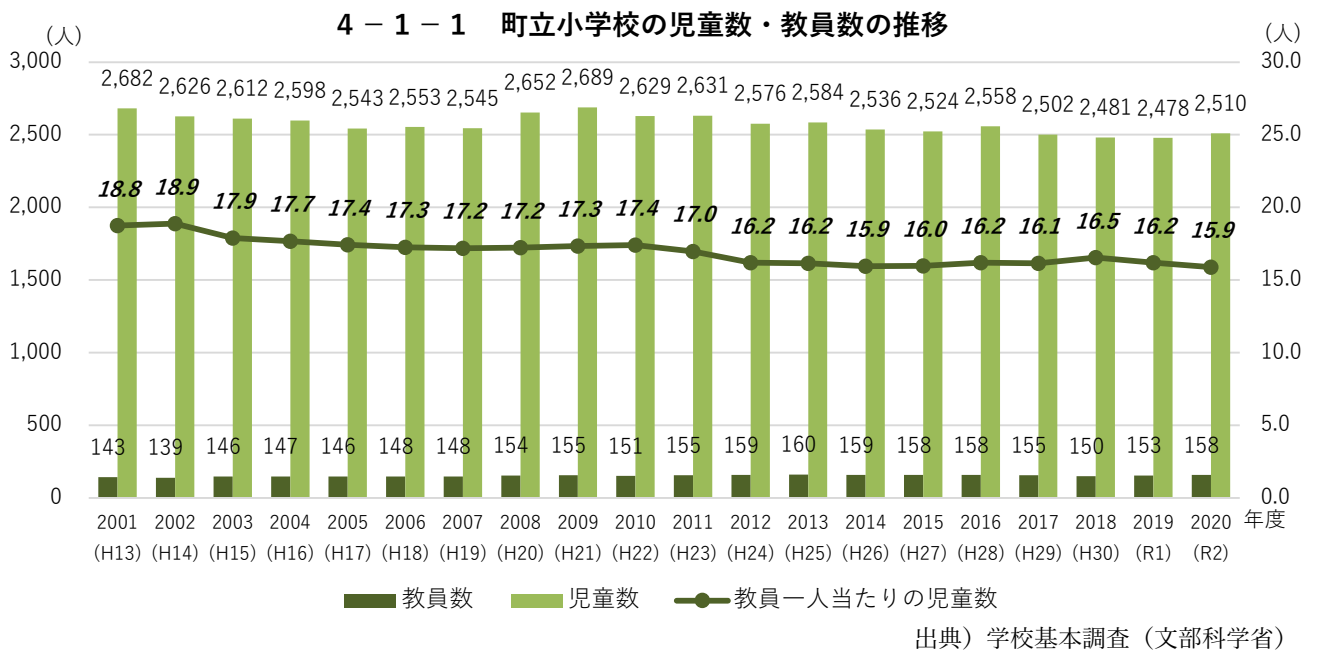
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

## 4 教育・生涯学習

### (1) 学校の状況

#### ■公立小学校の児童数は近年横ばい、公立中学校の生徒数は近年減少、教員数は増加

- ・本町の町立小学校の児童数は20年前と比較して減少しているものの、ここ10年程は概ね横ばいとなっている。一方、中学校に関しては20年前から減少し、10年程前から一時増加に転じたものの、近年再び減少している。
- ・教員数は小・中学校共に20年程前と比べて増加し、教員一人当たりの児童数・生徒数は減少しており、以前より対応しやすい環境が整いつつあると考えられる。



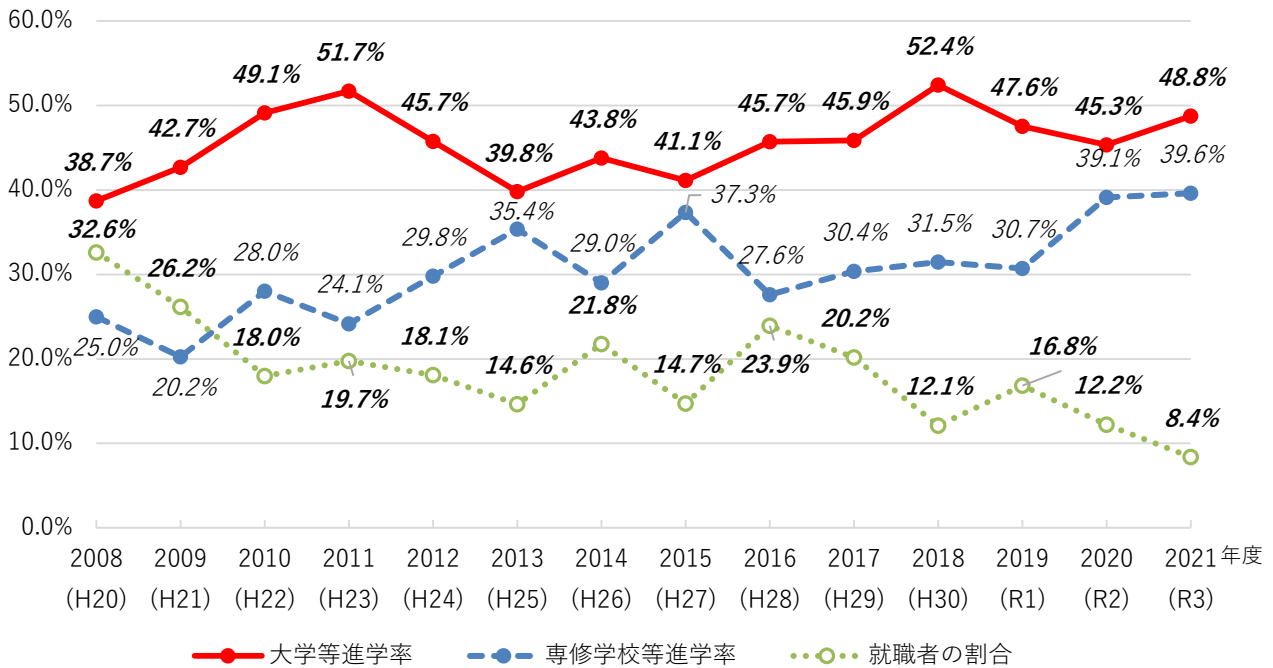


人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■大学等への進学率は4～5割で概ね横ばい、就職率は近年減少傾向

- ・本町の高等学校の大学等への進学率をみると、ここ10年程は概ね横ばいで、2021（R3）年度は48.8%となっている。また、専修学校等への進学率は2021（R3）年度に39.6%である。
- ・一方、就職率は1～2割を上下しつつ、2021（R3）年度に8.4%と下がっており、専修学校等への進学率が3～4割に増えてきている。

4-1-3 卒業後の進路（進学率・就職率）



出典) 学校基本調査(文部科学省)  
 「専修学校等進学率」は、専修学校等(一般課程)と専修学校(専門課程)を合わせた進学率とした

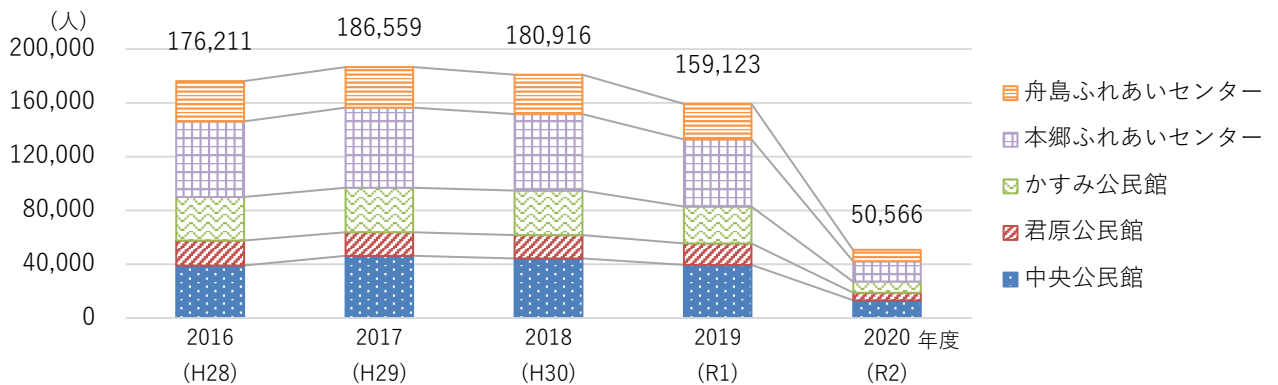
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(2) 公民館等活動

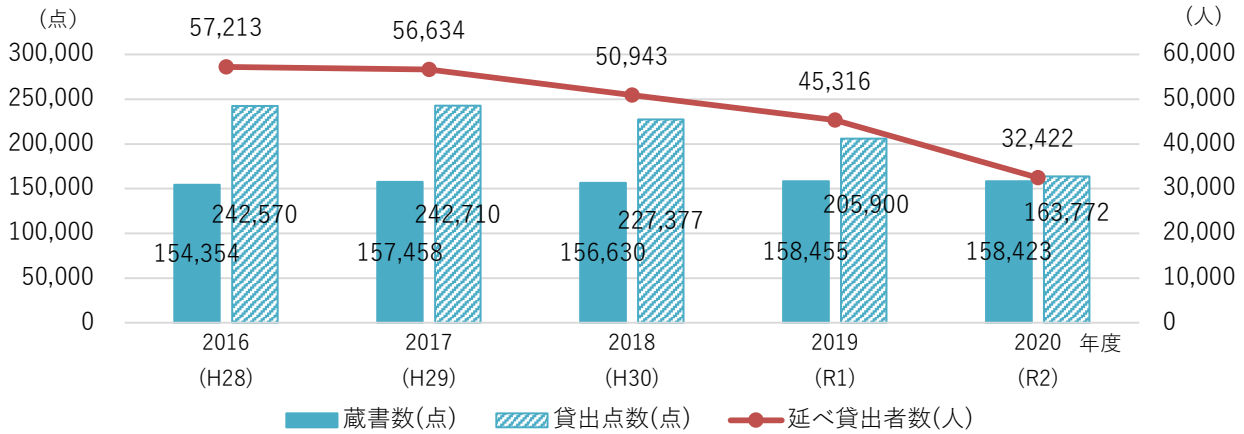
■公民館、図書館、体育館の利用は、コロナ禍により大幅に減少

- ・本町の公民館の利用状況は、2020（R2）年度の利用者数が50,566人で、コロナ禍となる前の2018（H30）年度の利用者数と比較すると7割減となっている。
- ・本町の図書館の利用状況は、2020（R2）年度の延べ貸出者数が32,422人で、2018（H30）年度の4割減、2020（R2）年度の貸出点数は163,772点で3割減となっている。
- ・本町の体育施設の利用状況は、2020（R2）年度の総合運動公園利用者数が58,838人、町民体育館利用者数が9,593人で、2017（H29）年度の利用状況と比較するとそれぞれ5割減となっている。

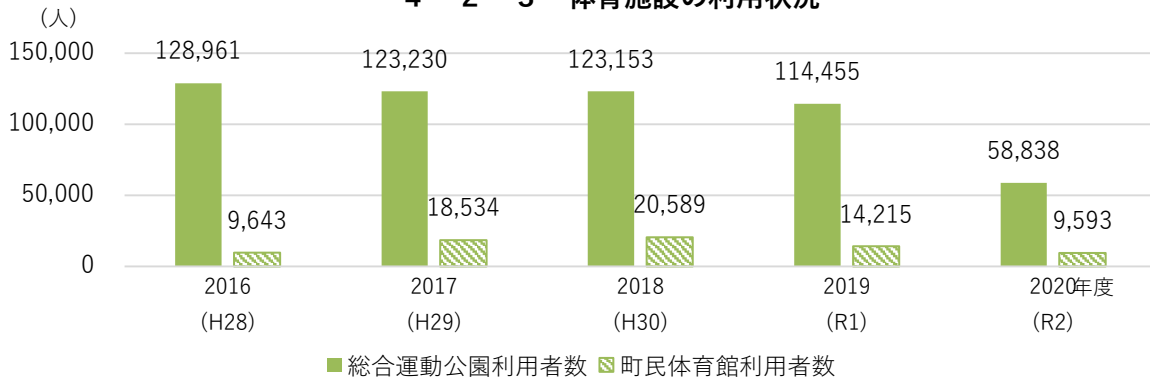
4-2-1 公民館の利用状況



4-2-2 図書館の利用状況



4-2-3 体育施設の利用状況

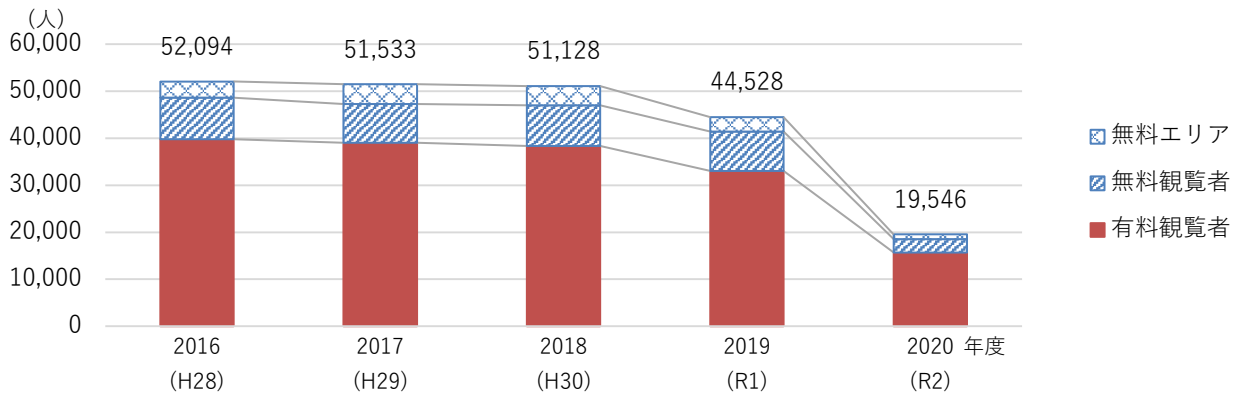


人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■予科練平和記念館への来館やふれあい地区館活動は、コロナ禍により大幅に減少

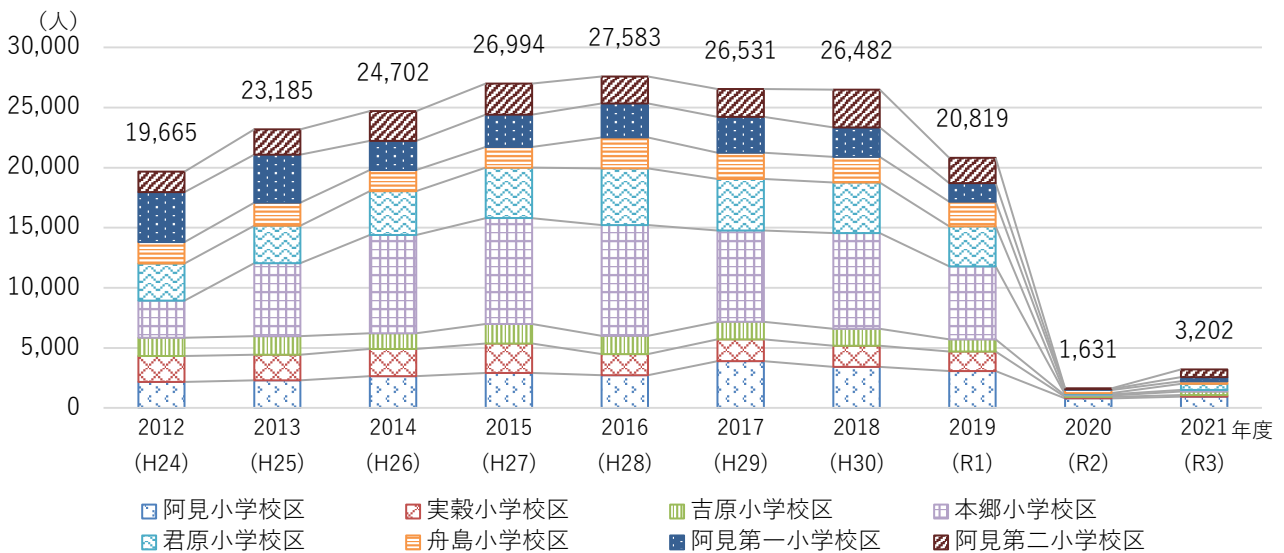
- ・予科練平和記念館の来館状況は、2020（R2）年度の来館者数が19,546人で、コロナ禍となる前の2018（H30）年度の利用者数と比較すると6割減で、他施設と同様に大幅減となっている。
- ・ふれあい地区館活動の参加者数をみると、2021（R3）年度の参加者数が3,202人で、2018（H30）年度の9割減となっている。また、2012（H24）年度からの推移をみると、本郷小学校区での参加者がピーク時の2016（H28）年度には3倍に増加している。

4-2-4 予科練平和記念館の来館状況



出典) 阿見町の教育 (町教育委員会)

4-2-5 ふれあい地区館活動における参加者数の推移



※ふれあい地区館事業： 小学校区単位に地域住民のための学習拠点を「ふれあい地区館」として位置づけ、社会教育指導員の指導・助言のもと、住民による運営委員会を構成し、住民の手による運営を基本とした活動を行っている。

出典) 阿見町の教育 (町教育委員会)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

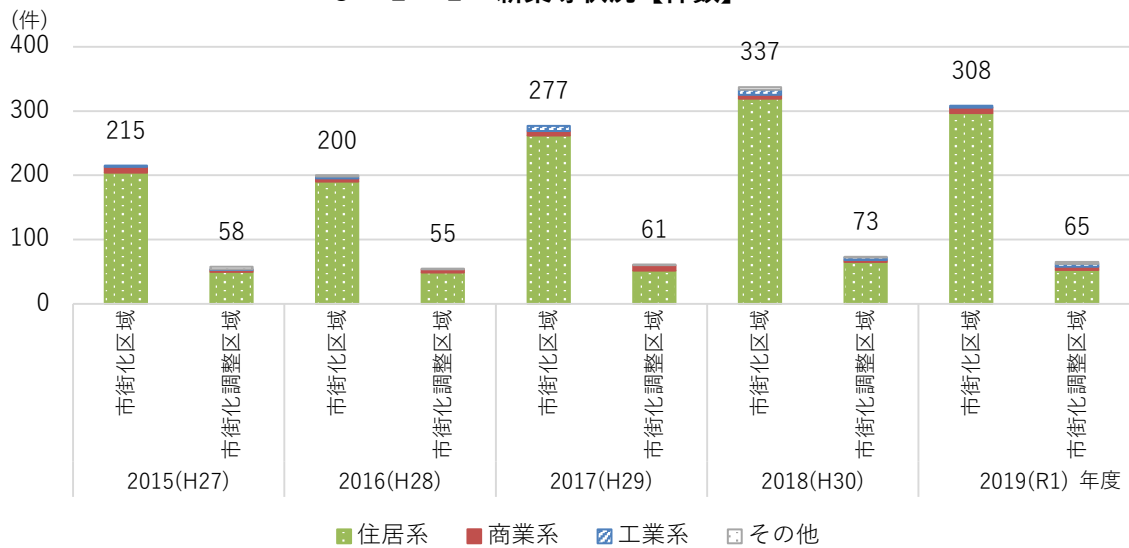
## 5 都市基盤

### (1) 住宅の動向

#### ■市街地内での住宅の新築等が年々増加。郊外部ではまとまった開発が行われている

- ・最近5年間の新築等の状況をみると、2015（H27）年度は273件だったが、年々増加し、2019（R1）年度には373件で100件増となっており、主に市街化区域での増加となっている。
- ・農地転用状況をみると、市街化区域では年々面積が増加しており、主には住宅用地となっている。一方、市街化調整区域では年度によりばらつきがあり、2015（H27）年度と2017（H29）年度にはまとまった転用が発生している。

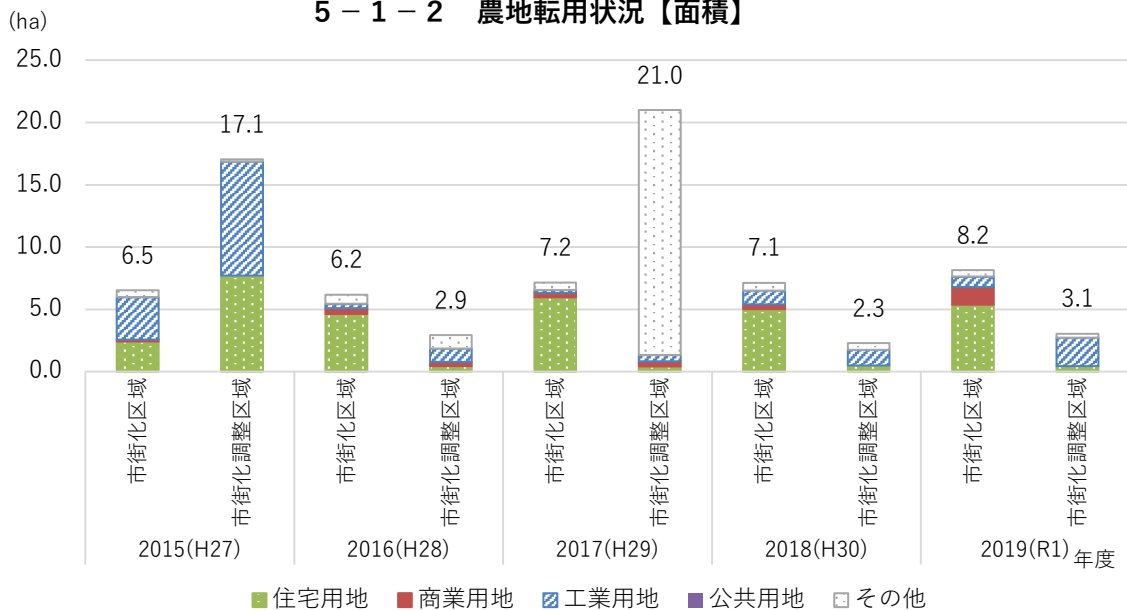
5-1-1 新築等状況【件数】



出典) 令和3年度 都市計画基礎調査(町都市計画課)を元に作成

※新築等：建築確認申請により新築・改築が行われた建築物が対象

5-1-2 農地転用状況【面積】



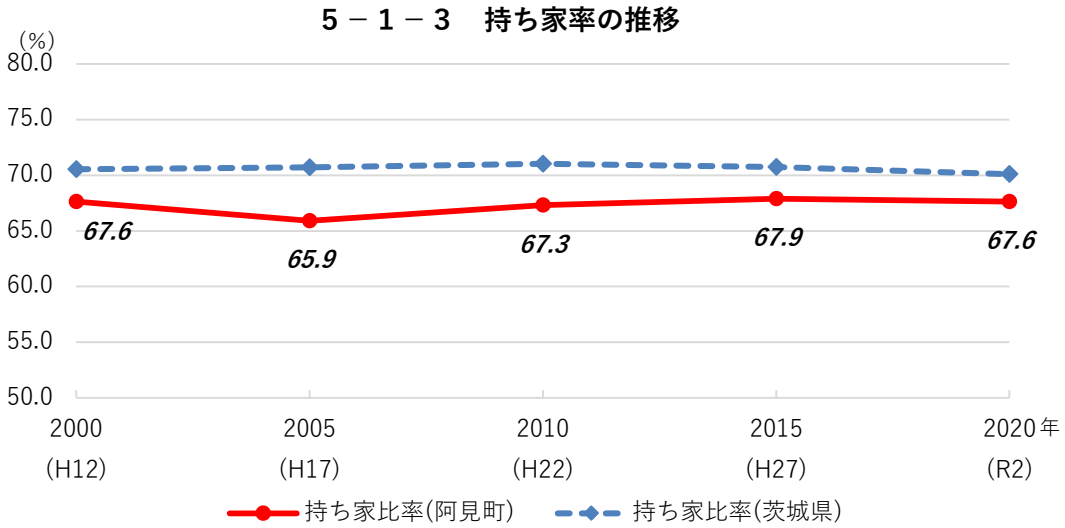
出典) 令和3年度 都市計画基礎調査(町都市計画課)を元に作成

※農地転用：農地法第4条、第5条による許可を受けたもの

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

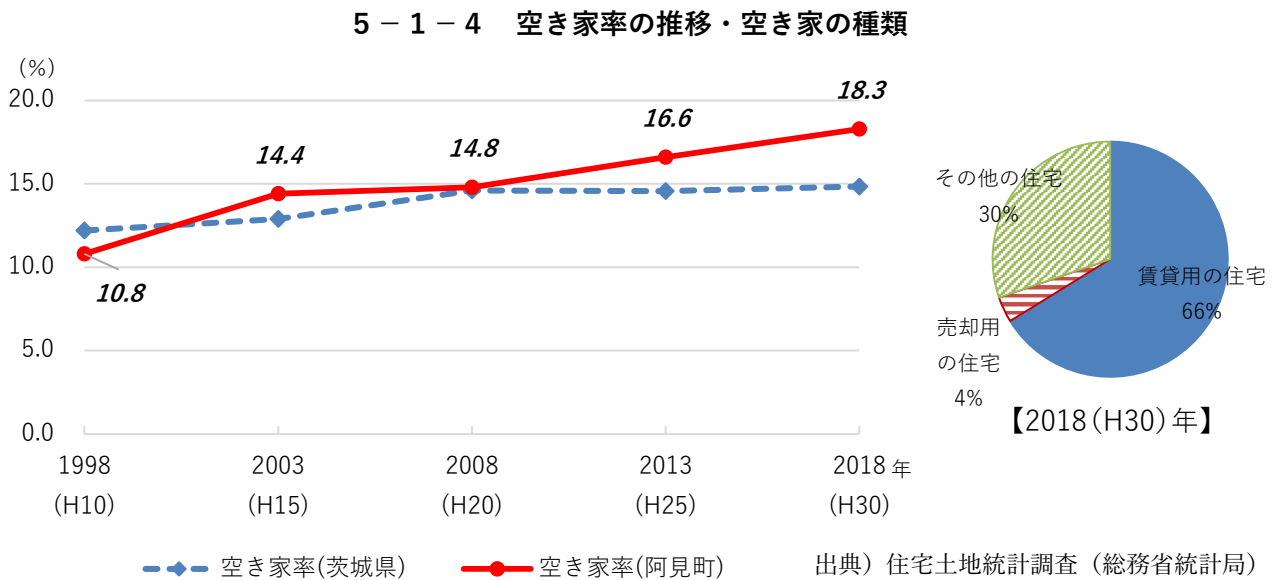
■持ち家率は7割弱で横ばい、空き家率は年々上昇し2割弱に達している

- ・持ち家率の推移をみると、本町は県の値よりも若干低く推移しているものの横ばいで、2020（R2）年は67.6%となっている。
- ・一方、本町の空き家率は年々上昇し、県の値よりも高く推移しており、2018（H30）年は18.3%にまで達しており、その6割以上は賃貸用の住宅となっている。



出典) 国勢調査 (総務省統計局)

※持ち家比率：持ち家世帯数÷住宅に住む世帯数×100



出典) 住宅土地統計調査 (総務省統計局)

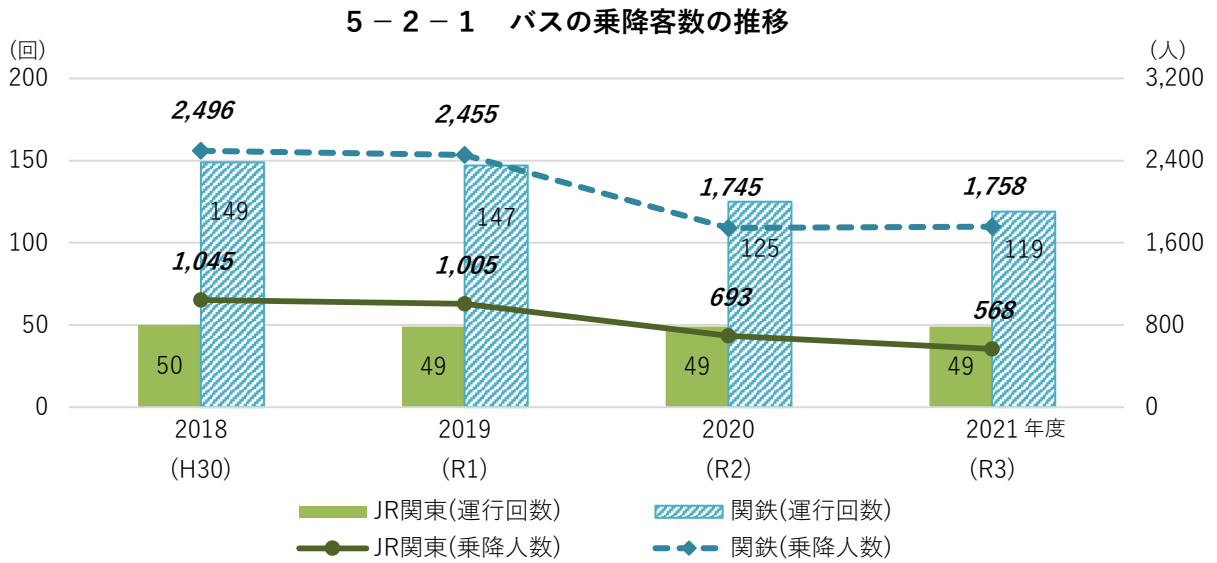
※住宅土地統計調査の空き家：一戸建の住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる住宅において、ふだん人が居住していない住宅。「廃屋」は、調査の対象外。  
 ※その他の住宅：別荘等の二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅以外の住宅で、例えば転勤・入院などのため長期にわたって不在などの住宅。  
 ※空き家比率：空き家率=空き家(戸数)÷住宅総数(戸数)×100

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

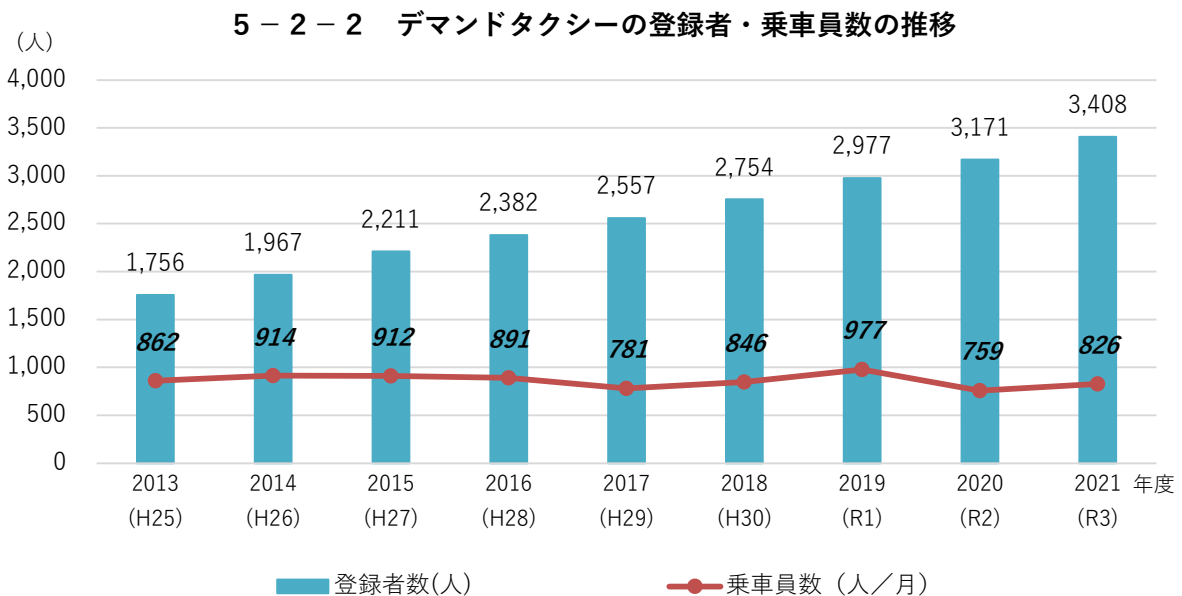
(2) 公共交通

■バスの乗降客数はコロナ禍で減少、デマンドタクシーの乗車員数は横ばい

- ・本町内を運行するバスの乗降客数をみると、本格的にコロナ禍で減少し、2021（R3）年度にJR 関東は568人、関東鉄道は1,758人となり、それぞれ2018（H30）年度の4.5割減、3割減となっている。
- ・デマンドタクシー「あみまるくん」については、運航開始時から登録者数は年々増加し2021（R3）年度は3,408人となっているが、平均乗車員数は800～900人／年で概ね横ばいとなっている。



出典) 町都市計画課資料



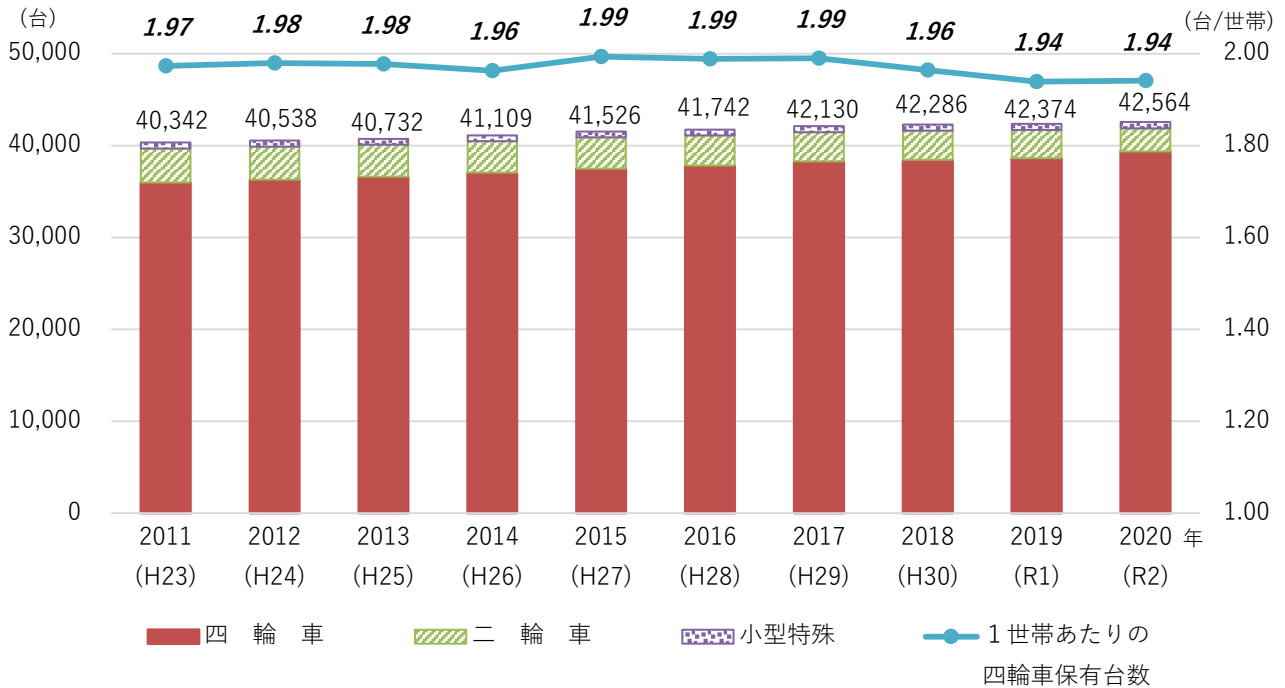
出典) 「阿見町の公共交通」サイト (町都市計画課)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

■ 1世帯当たりの自動車保有台数は1.94台、近年若干減少している

・本町の車両（四輪車、二輪車、小型特殊）の保有台数は年々増加しているものの、1世帯当たりの四輪車の保有台数は近年若干減少している。

5-2-3 車両保有台数の推移



出典) 交通白書 (県警察本部)  
 四輪車: 登録車・軽四輪車、二輪車: 自動二輪+原付(一・二種)  
 一世帯当たりの四輪車保有台数=四輪車 (交通白書) ÷ 世帯数 (常住人口調査 10.1)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(3) 都市施設の整備状況

■市町村道、都市公園の整備状況は、県全体や周辺都市と比較して若干低い

- ・本町の道路の舗装率をみると、主要道路（一般国道、主要地方道、一般県道）については100%だが、町道については62.43%で、県や周辺市町村の値よりも低くなっている。
- ・都市公園の整備状況をみると、人口あたりの面積は県の値より低く、人口あたりの都市公園数は、県や市町村と比較して少なくなっている。

5-3-1 道路の舗装率

	主要道路（一般国道、主要地方道、一般県道）			市町村道路		
	実延長（km）	舗装実延長（km）	舗装率（%）	実延長（km）	舗装実延長（km）	舗装率（%）
阿見町	71	71	100.00	727	454	62.43
土浦市	119	118	98.89	1,528	1,185	77.57
牛久市	52	52	100.00	770	532	69.04
稲敷市	131	131	99.83	1,888	1,139	60.34
美浦村	29	29	100.00	384	251	65.30
つくば市	328	326	99.35	3,339	2,457	73.60
龍ヶ崎市	66	66	99.98	835	666	79.75
茨城県	4,551	4,507	99.04	50,822	33,032	65.00

出典) 令和3年茨城県社会生活統計指標（県統計課）  
資料元：県道路維持課資料（R1.4.1）

5-3-2 都市公園の整備状況

	都市公園面積		人口1万人当たり 都市公園面積 (ha)	人口10万人当たり 都市公園数 (所)
	都市公園面積 (ha)	都市公園数 (所)		
阿見町	37	24	7.78	50.45
土浦市	88	88	6.30	63.12
牛久市	35	24	4.12	28.31
稲敷市	22	4	5.51	9.84
美浦村	0	0	0.00	0.00
つくば市	218	188	9.19	79.31
龍ヶ崎市	93	134	12.04	173.85
茨城県	2,780	2105	9.64	73.02

出典) 令和3年茨城県社会生活統計指標（県統計課）  
資料元：県都市整備課資料（H31.3.31）  
人口：常住人口調査（H30.10.1）



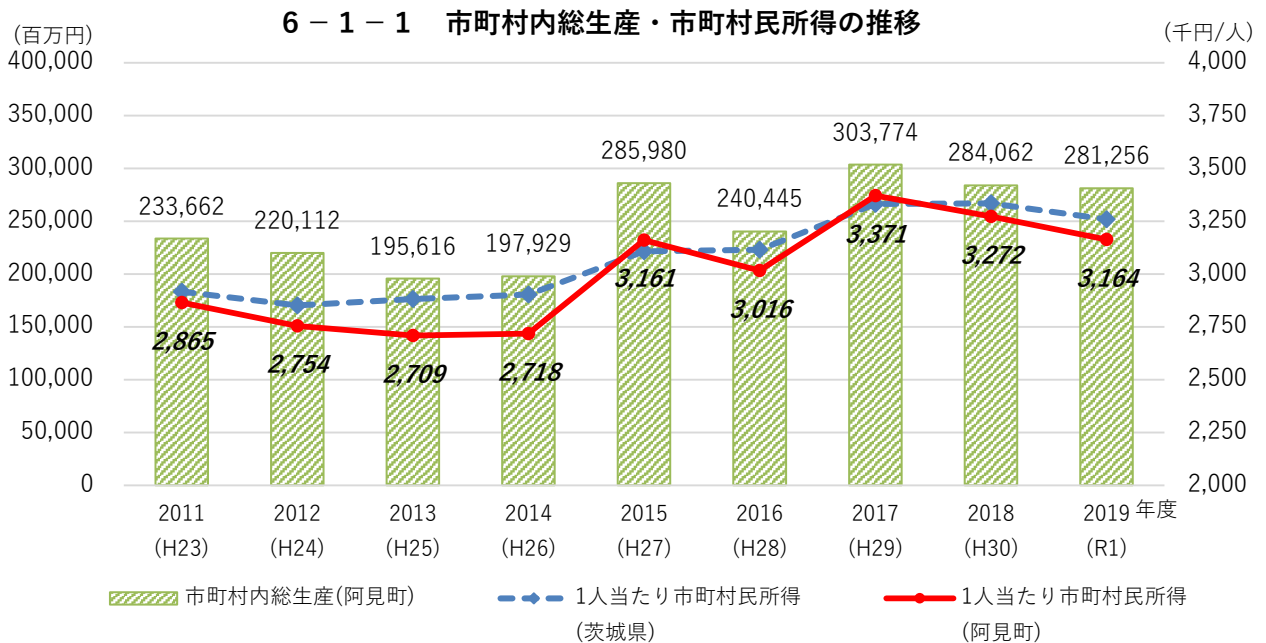
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

## 6 経済・産業

### (1) 町内の経済状況

#### ■一人当たりの市町村民所得は316万円で、県全体よりも若干低い

- ・市町村民内の総生産額（推計値）をみると、2019（R1）年は281,256百万円となっている。
- ・一人当たりの市町村民所得をみると、2013（H25）年に一時低下しているものの、2015（H27）年以降は3,000千円台となっているが、茨城県全体よりも若干低くなっている。

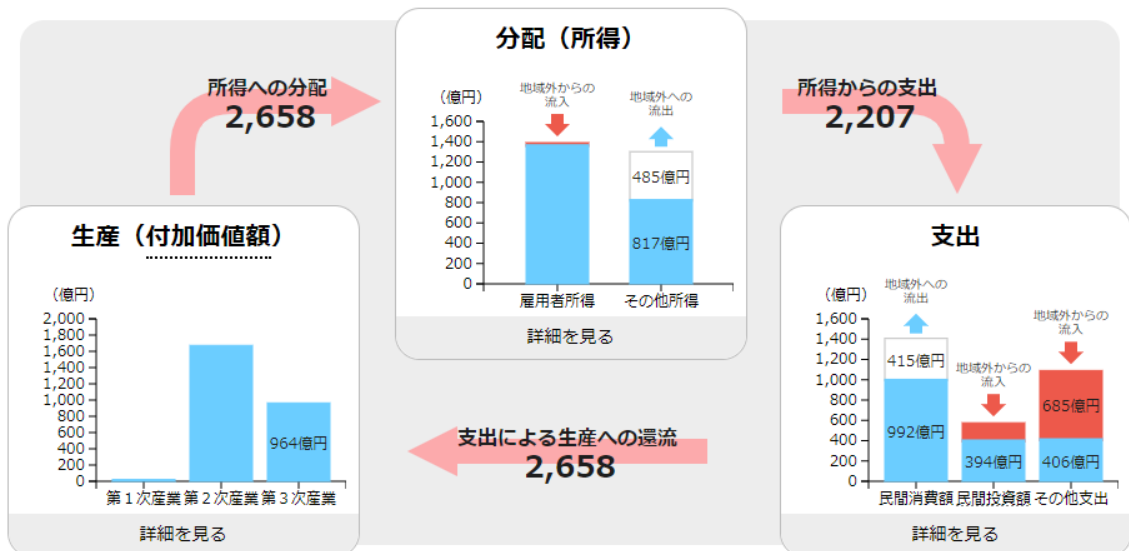


出典) 令和元年度茨城県市町村民経済計算（県統計課）  
（推計基準：平成27年基準）

地域経済循環率  
**120.4%**

#### 参考 地域経済循環図【2018年】

指定地域：茨城県阿見町



出典) RESAS（経済産業省）  
 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

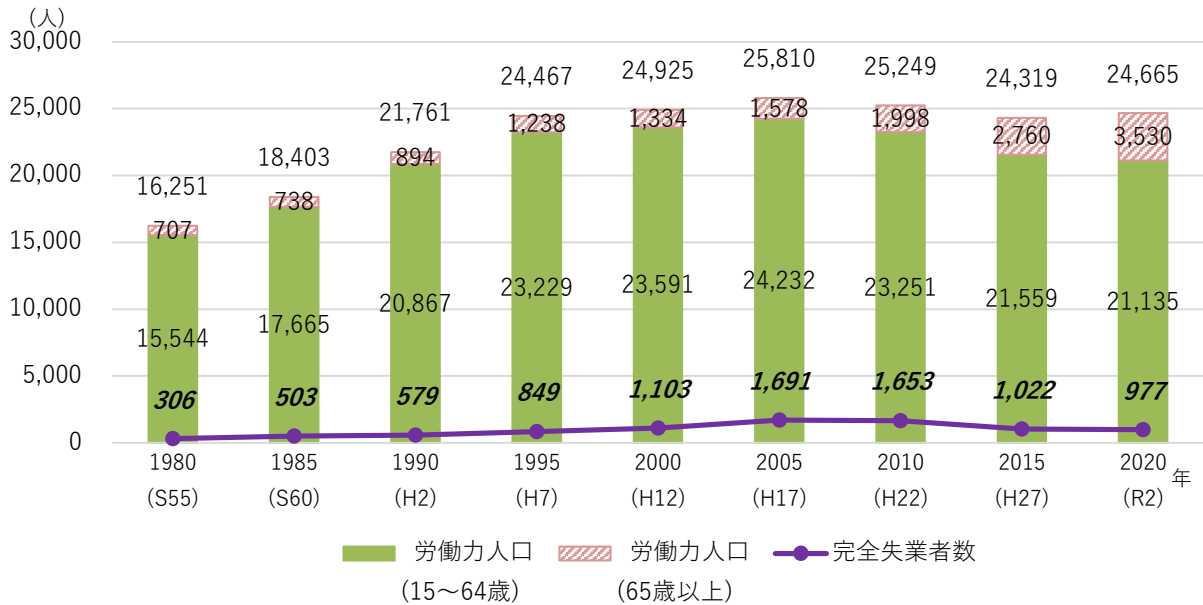
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(2) 就業の状況

■労働力人口は回復しつつあるものの、65歳以上の労働力人口が増加、完全失業者は減少

- ・本町の労働力人口は、2020（R2）年に24,665人となり、5年前より300人程増加しているが、労働力人口のうち65歳以上が14.3%を占めている。
- ・完全失業者数は近年減少傾向にあり、2020（R2）年に977人で完全失業率は4.0%となっており、コロナ禍ではあるが、5年前の1,022人、4.2%よりさらに45人、0.2ポイント減少している。

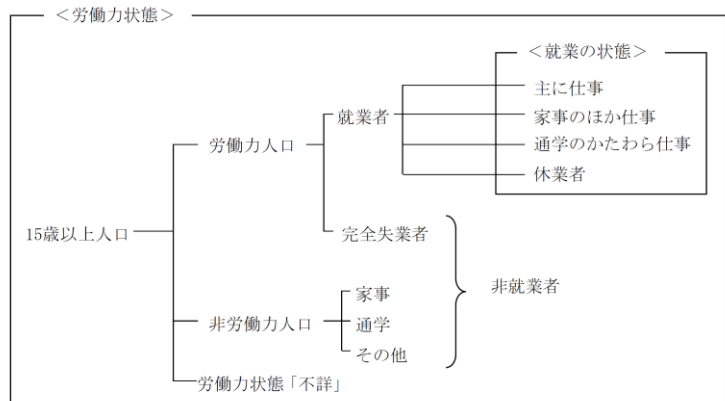
6-2-1 労働力人口、完全失業者数の推移



出典) 国勢調査 (総務省統計局)

※労働力人口： 就業者及び完全失業者

- ・就業者： 調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など 収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者
- ・完全失業者： 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者

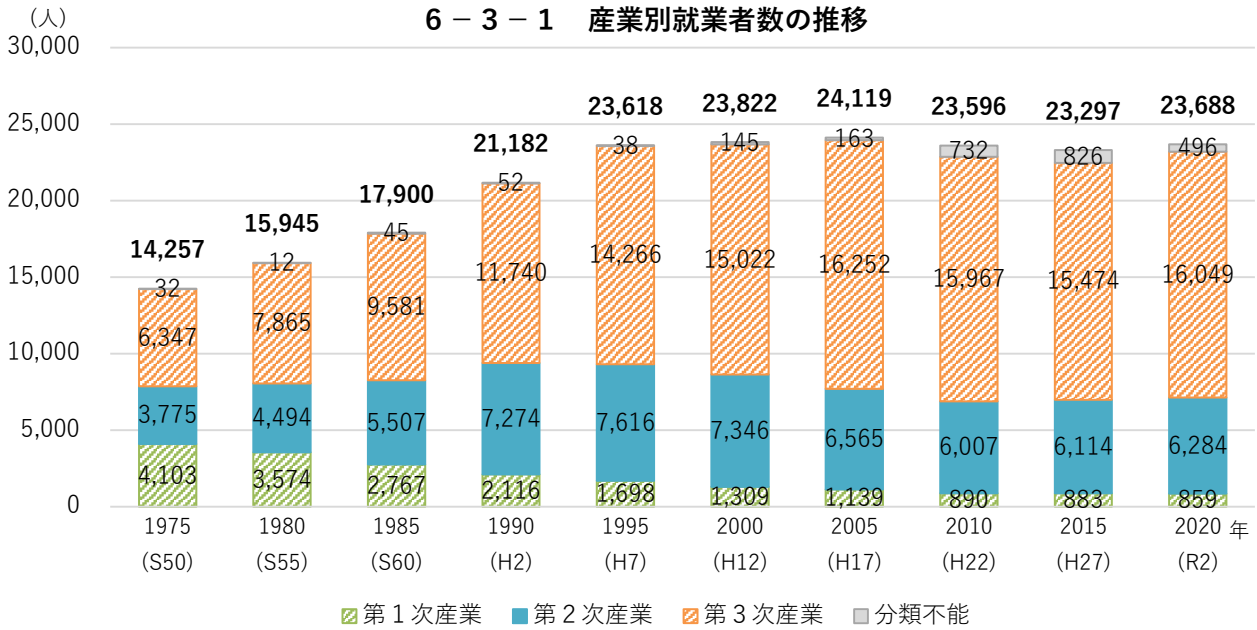


人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(3) 産業別就業者数

■就業者数は概ね横ばい、第3次産業が7割弱を占める

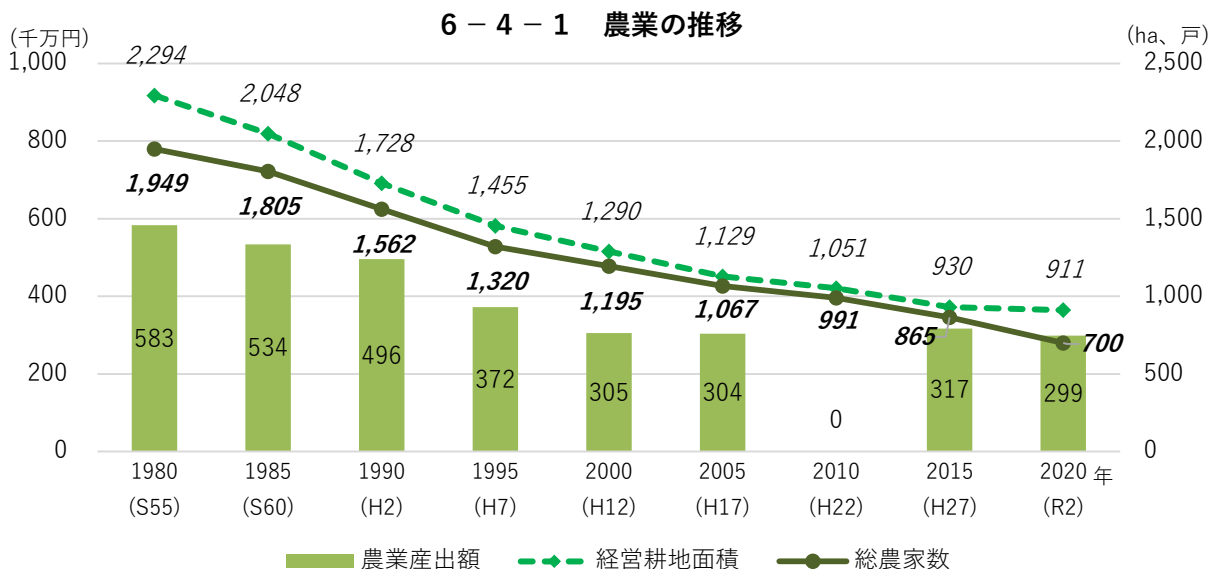
・本町の産業別就業者数をみると、就業者数全体では10年程前から23,000人台を維持しており、2020(R2)年では、第一次産業が859人(3.6%)、第二次産業が6,284人(26.5%)、第三次産業が16,049人(67.8%)となっている。



(4) 農業の状況

■総農家数、経営耕地面積、農業産出額は年々減少、総農家数は30年前の半数以下

・本町の農業の状況をみると、総農家数、経営耕地面積、農業産出額ともに減少しており、2020(R2)年の総農家戸数は700戸で、30年前の半数以下まで減少している。



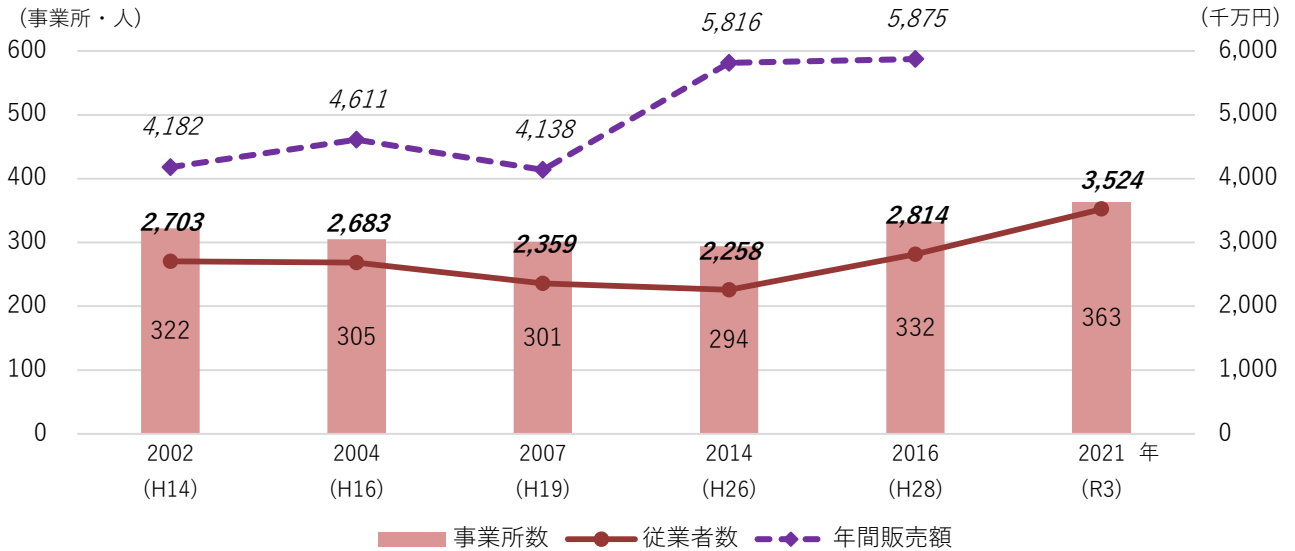
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(5) 商工業の状況

■商業（卸売業・小売業）の従業者数、事業所数は近年増加

・本町の商業（卸売業・小売業）の状況をみると、事務所数及び従業者数は 2016（H28）年、2021（R3）年と増加傾向にあり、年間販売額は 2016（H28）年に 587 億 5 千万円まで達している。

6-5-1 商業（卸売業・小売業）の推移

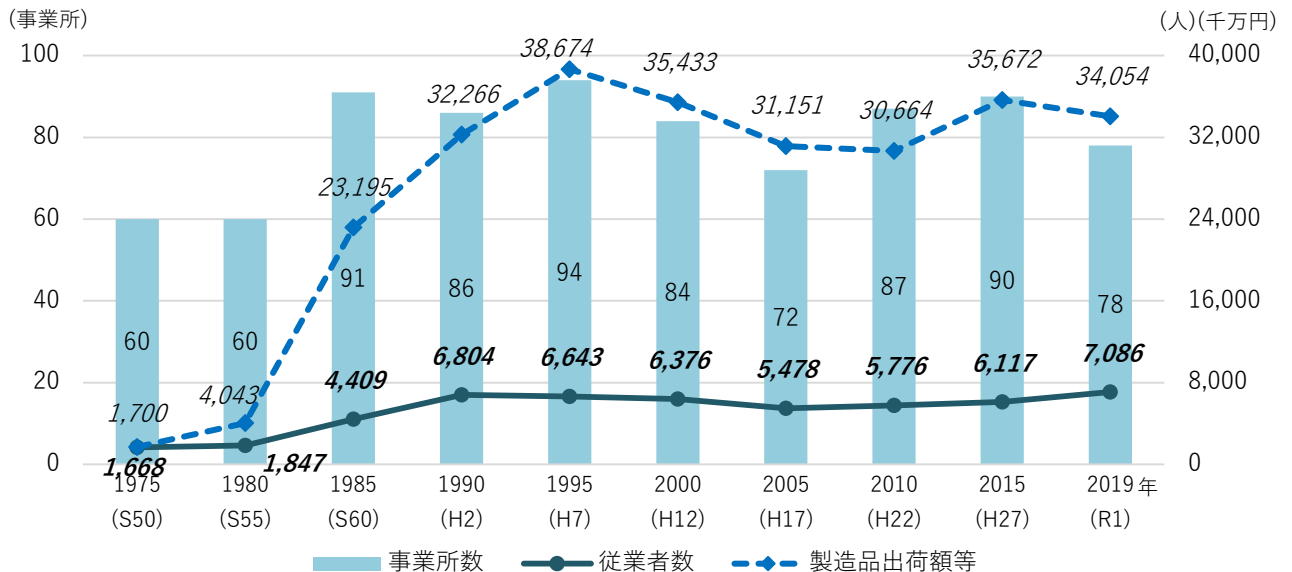


出典) 商業統計調査（経済産業省）、平成 28 年経済センサス-活動調査（経済産業省）、令和 3 年は経済センサス-活動調査の速報集計

■工業（製造業）の事業所数、製造品出荷額等は若干減少だが、従業者数は増加

・本町の工業（製造業）の状況をみると、事業所数、製造品出荷額等は 2005（H17）年以降上昇傾向にあったものの、2019（R1）年は若干減少に転じている。一方、従業者数は増加し、2019（R1）年は 7 千人台となっている。

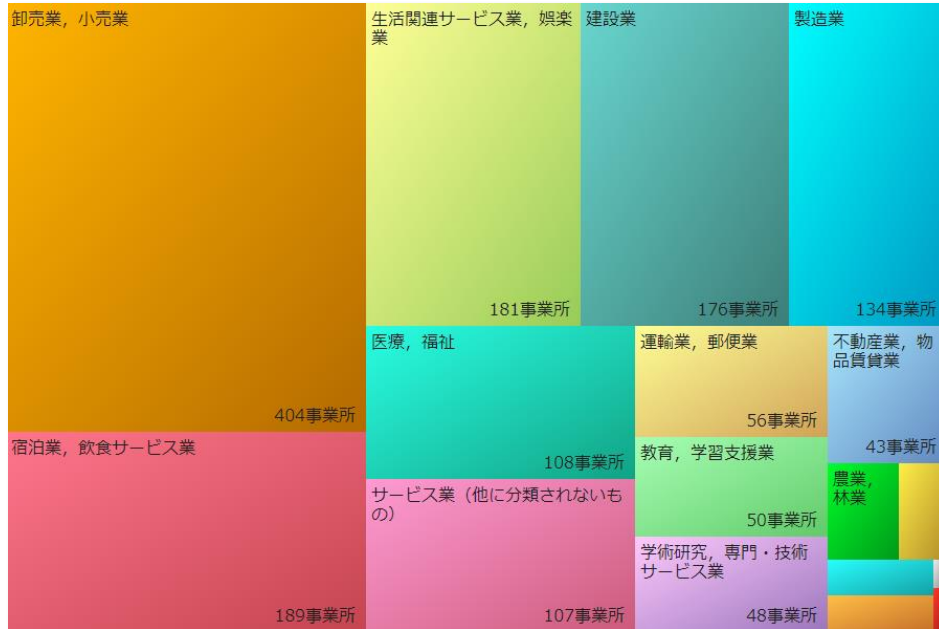
6-5-2 工業（製造業）の推移



出典) 工業統計調査（経済産業省）、H27 は平成 28 年経済センサス-活動調査（経済産業省）従業員 4 人以上の事業所を対象

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

参考 産業構造マップ【2016年】  
事業所数(事業所単位) 大分類 茨城県阿見町



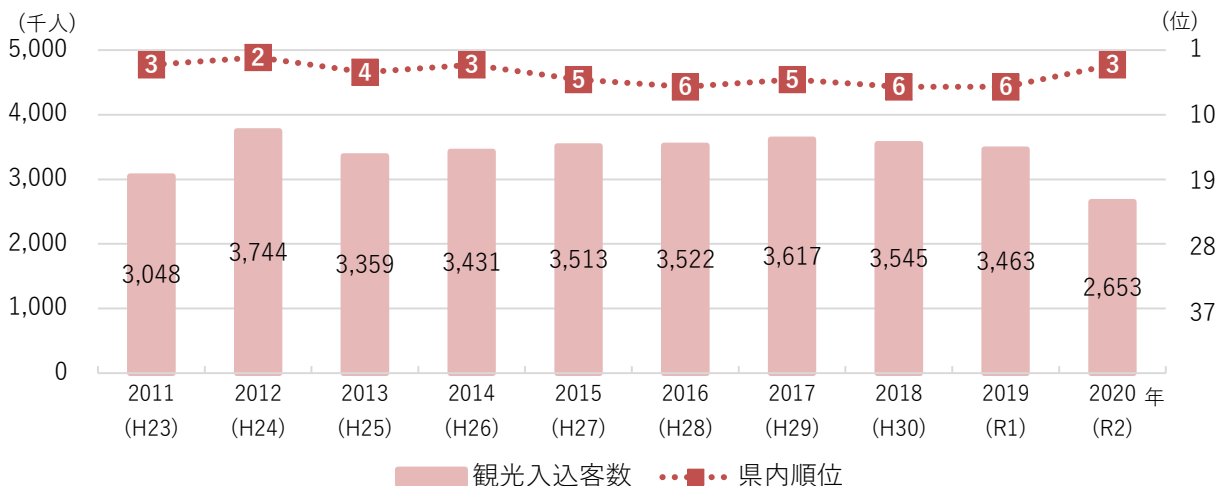
出典) RESAS (経済産業省)  
総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工  
事業所数については、事業内容等不詳を除く民営事業所について集計したもの

(6) 観光の状況

■コロナ禍で、観光入込客数が急激に減少。県外からの滞在者では、千葉県、東京都が多い

- ・本町の観光入込客数をみると、東日本大震災の起きた2011(H23)年以降、年々の増減はあるものの概ね1年あたり350万人前後となっていたが、コロナ禍となった2020(R2)年は265.3万人と、前年の76.6%となっている。一方で、他の市町村の観光地も軒並み減少しているため、県内順位は3位に浮上している。
- ・2021(R3)年6月休日14:00の滞在人口の内訳をみると、県外居住者では千葉県が最も多く、次いで東京都、埼玉県となっている。

6-6-1 観光入込客数の推移



出典) 観光客動態調査(県観光物産課)

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

### 6-6-2 滞在人口の居住都道府県別割合

観測年月 2021年06月  
 平休日 休日  
 時間帯 14時

滞在人口合計	38,484
県外居住者	2,074
県外割合	5.4%
都道府県別	
1位 千葉県(783人)	37.8%
2位 東京都(517人)	24.9%
3位 埼玉県(329人)	15.9%
4位 神奈川県(153人)	7.4%
5位 栃木県(124人)	6.0%
6位 群馬県(53人)	2.6%
7位 福島県(46人)	2.2%
8位 愛知県(12人)	0.6%
9位 宮城県(12人)	0.6%
10位 新潟県(12人)	0.6%
その他(33人)	1.6%

出典) RESAS (経済産業省)

資料元: 株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

滞在人口とは、指定地域の指定時間に滞在していた人数の月間平均値(平日・休日別)を表している。ここでは、2021年6月の休日14時に阿見町に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示している。15歳以上90歳未満の人口を対象。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

### ■集客はアウトレットが中心で、その他ゴルフなどが目的

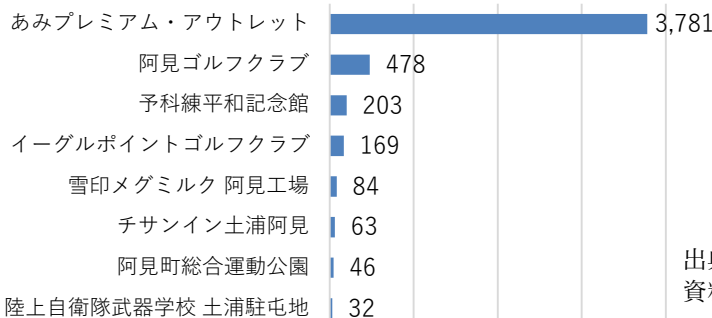
- ・観光施設等を目的とした検索回数ランキングをみると、町内では、あみプレミアム・アウトレットが最も多く、そのほかではゴルフクラブや予科練平和記念館が多くなっている。

### 6-6-3 観光施設等を目的とした検索回数ランキング

【2020年休日 交通手段:自動車】

(回)

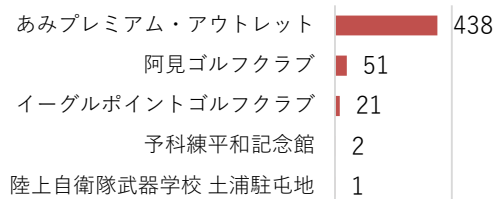
0 1,000 2,000 3,000 4,000



【2020年休日 交通手段:公共交通】

(回)

0 500 1,000



出典) RESAS (経済産業省)

資料元: 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

- ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

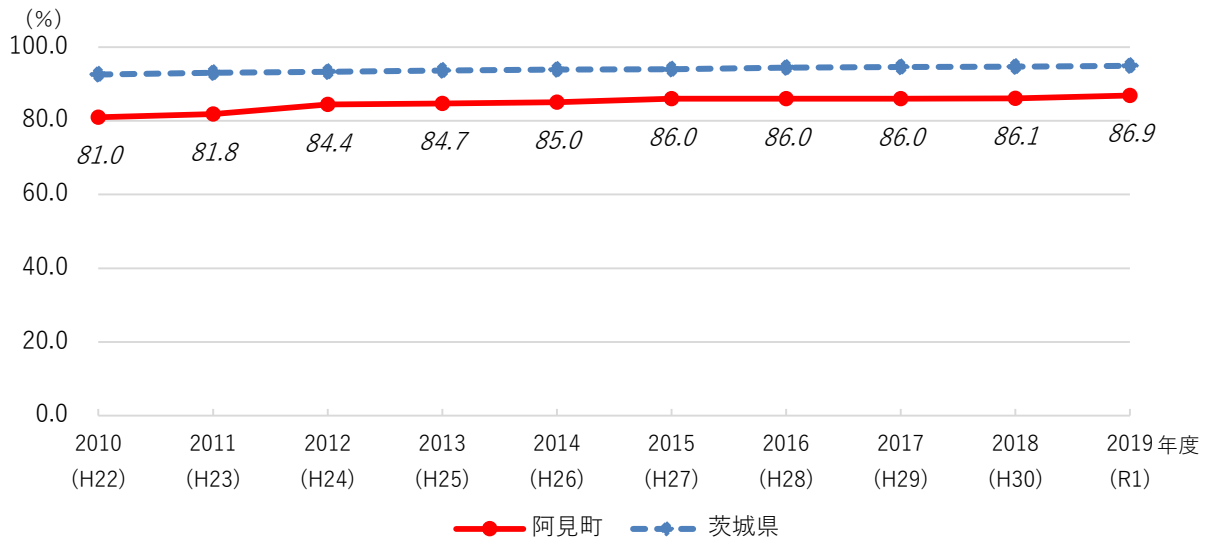
## 7 防災・生活環境

### (1) 生活環境

#### ■水道普及率は県より低く推移しているが、汚水処理人口普及率は95%を超え非常に高い

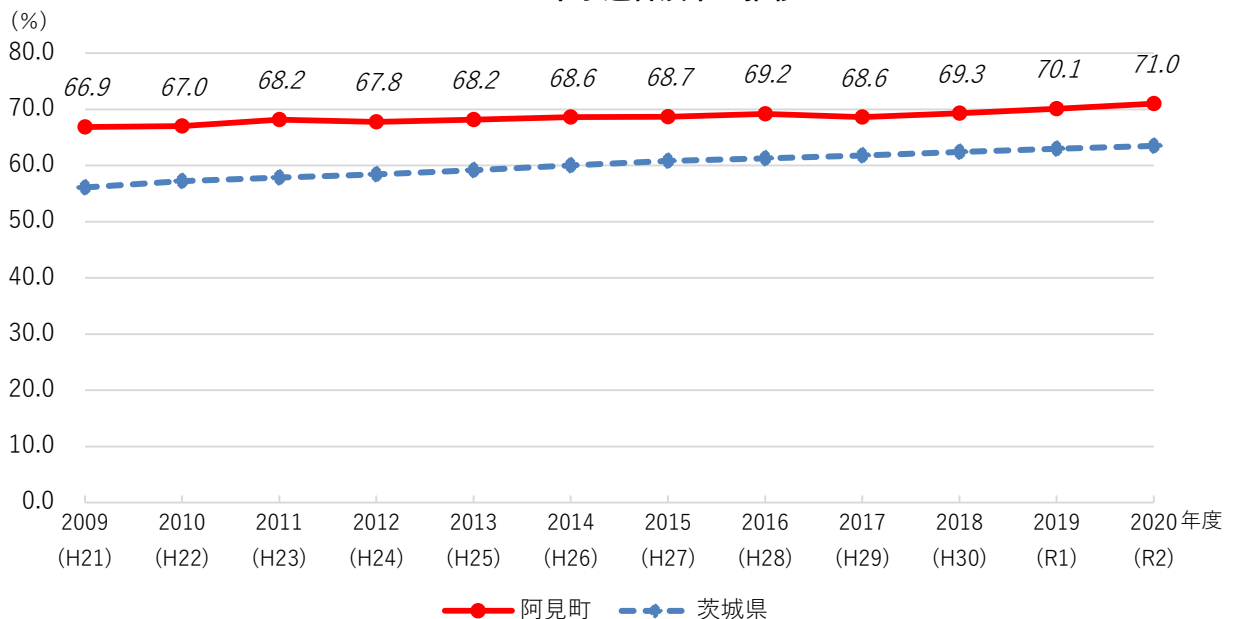
- ・本町の水道普及率は2019（R1）年度に86.9%で、県の94.9%を8ポイント下回っている。
- ・一方、下水道普及率は2020（R2）年度に71.0%で、県の63.5%を7.5ポイント上回り、汚水処理人口普及率については95.3%と非常に高くなっている。

7-1-1 水道普及率の推移



出典) 市町村早わかり (茨城県統計課)  
 資料元: 現在給水人口 (茨城県の水道) ÷ 総人口 (茨城県常住人口調査) × 100  
 給水人口は、上水道、簡易水道及び専用水道の計  
 ただし、総人口は4.1 現在

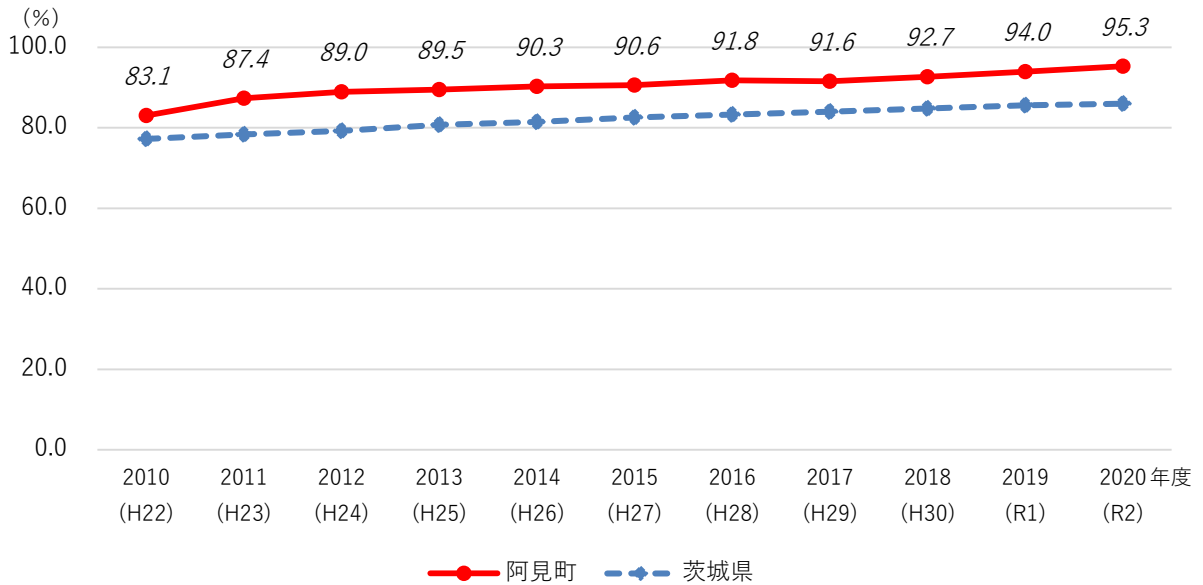
7-1-2 下水道普及率の推移



出典) 汚水処理人口普及状況 (県下水道課)  
 下水道普及率 (%) = 下水道処理人口 / 行政人口 × 100

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

7-1-3 污水处理人口普及率



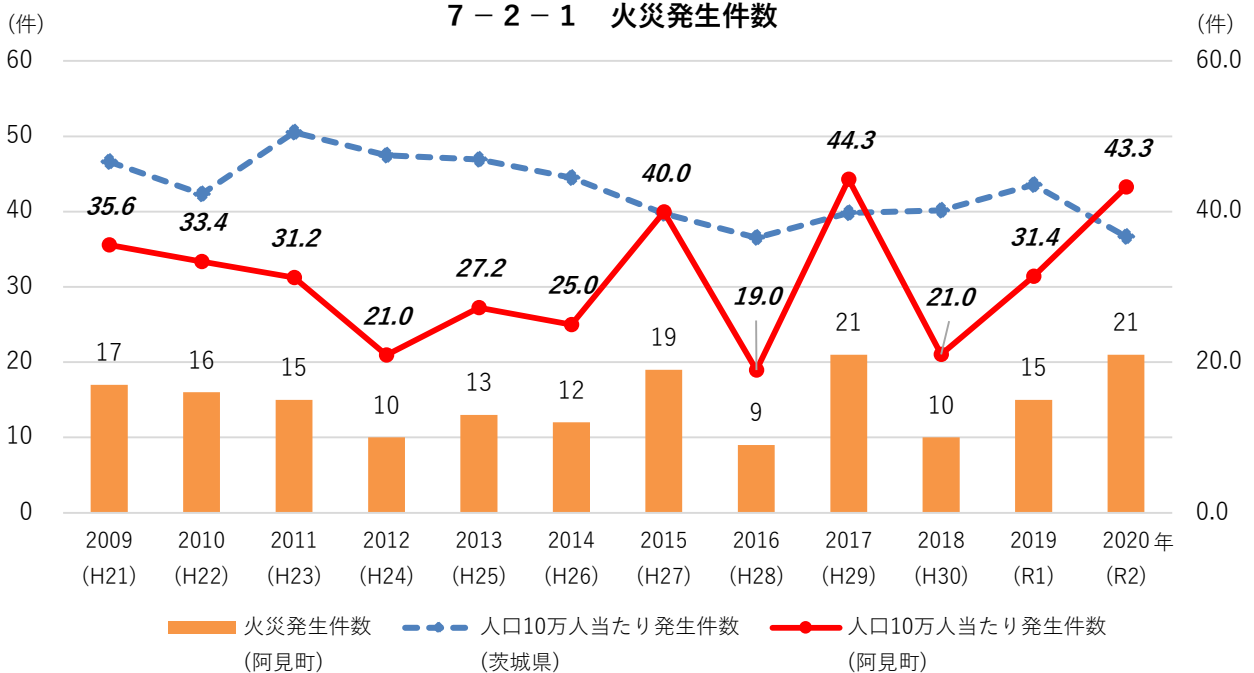
出典) 污水处理人口普及状況 (県下水道課)  
 污水处理人口普及率 (%) = 污水处理人口 / 行政人口 × 100  
 污水处理施設: 下水道、農(漁)業集落排水施設、合併処理浄化槽、コミュニティ・プラント

(2) 消防・救急

■火災発生件数は年間 10~20 件程で推移し、人口当たりの件数は県の値よりも概ね低い

・本町の火災発生件数は 2020 (R2) 年度に 21 件で、人口 10 万人当たりの発生件数は県の値を上回っているものの、10 年程前から概ね県の値を下回っている。

7-2-1 火災発生件数



出典) 火災出火件数: 消防防災年報(県消防安全課)、人口: 茨城県常住人口調査(10.1)

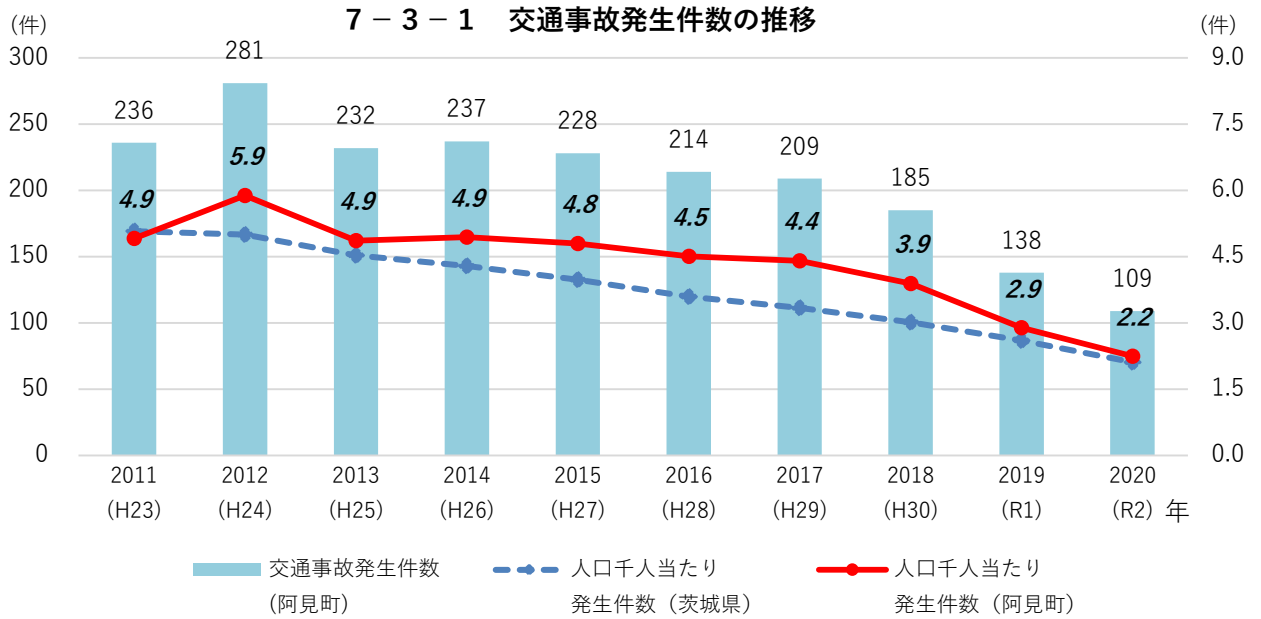


人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(3) 交通安全

■交通事故発生件数は10年前の半数近くまで減少している

・本町の交通事故発生件数は県全体の減少と同様に年々減少しており、2020 (R2) 年は109件で、10年前の半数以下となっている。

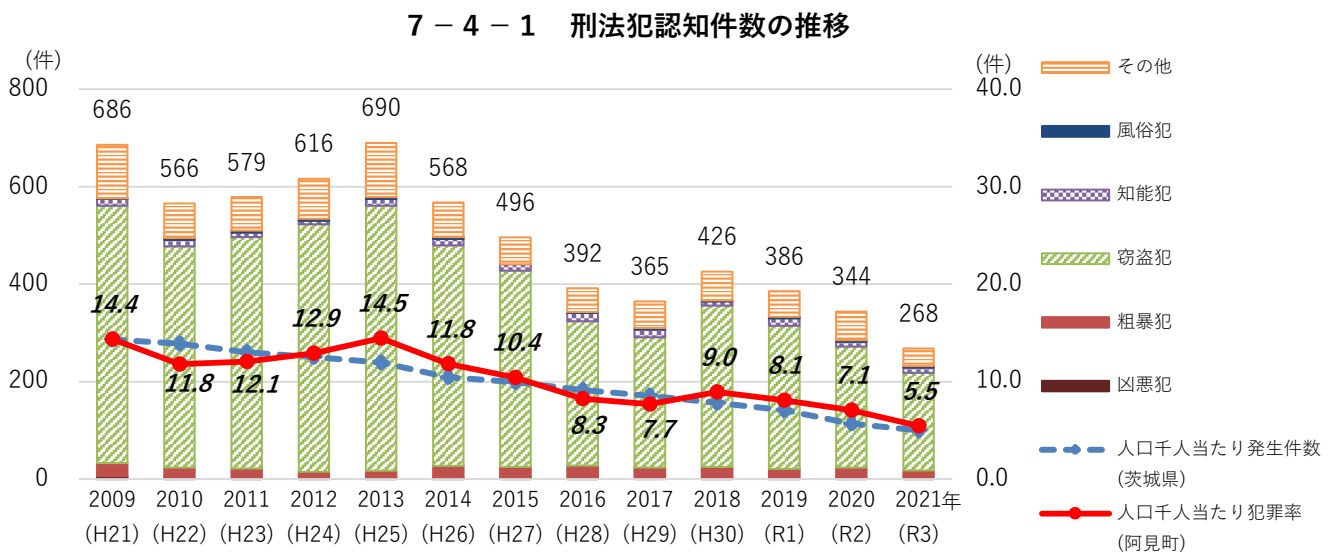


出典) 発生件数：交通白書（県警察本部）、人口：茨城県常住人口調査(10.1)

(4) 防犯

■刑法犯認知件数は10年前の半数以下に減少している

・本町の刑法犯認知件数は県全体の減少と同様に年々減少しており、2021 (R3) 年は268件で、10年前の半数以下となっている。犯罪の種類としては窃盗犯が最も多くなっている。



出典) 認知件数：市町村別の認知件数・犯罪率(県警察本部)、人口：茨城県常住人口調査(10.1)

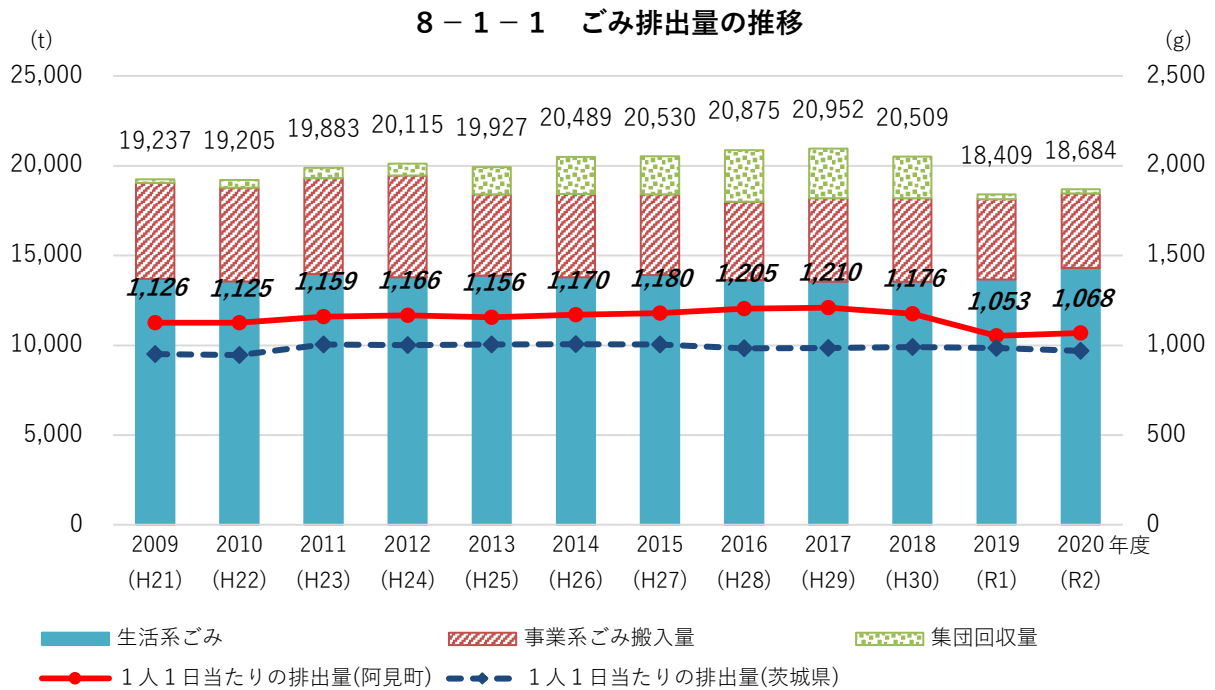
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

## 8 環境

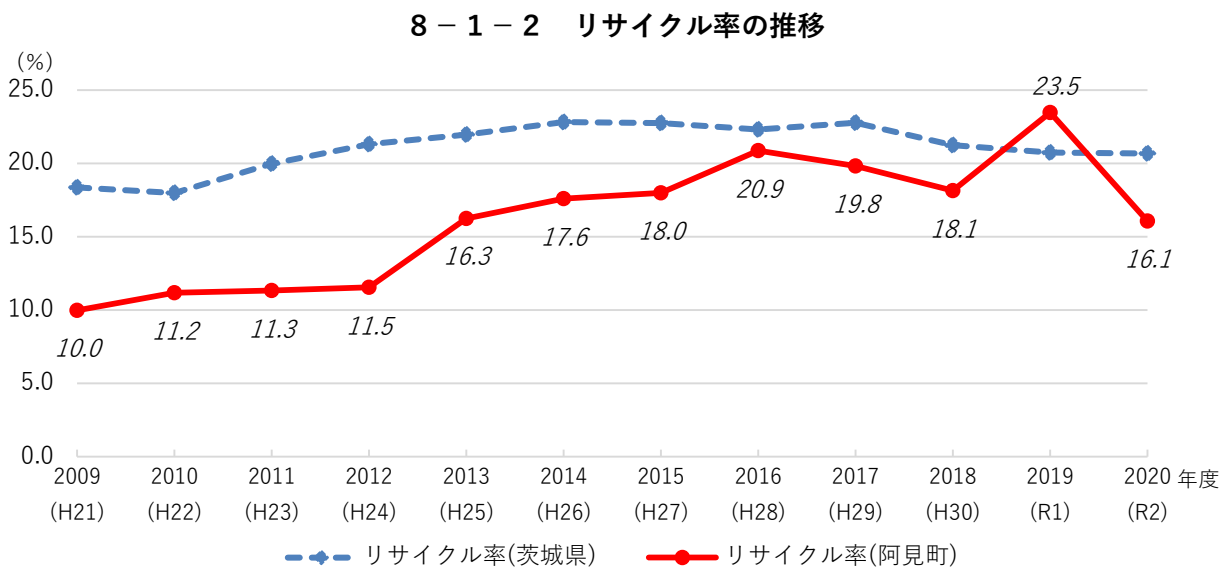
### (1) ごみの排出

#### ■生活系のごみの排出量が7割以上。リサイクル率が県よりも低く、2割に達していない

- ・本町のごみの排出量をみると、コロナ禍で集団回収量がここ2年減少しているものの、横ばいだった生活系ごみの量が2020年度には14,309tまで増加し、全体の76.6%に達している。
- ・リサイクル率は少しずつ上昇しているものの、県のリサイクル率と比較して割合が低く、2020年度は16.1%となっている。



出典) 一般廃棄物処理実態調査結果 (環境省環境再生・資源循環局)



出典) 一般廃棄物処理実態調査結果 (環境省環境再生・資源循環局)

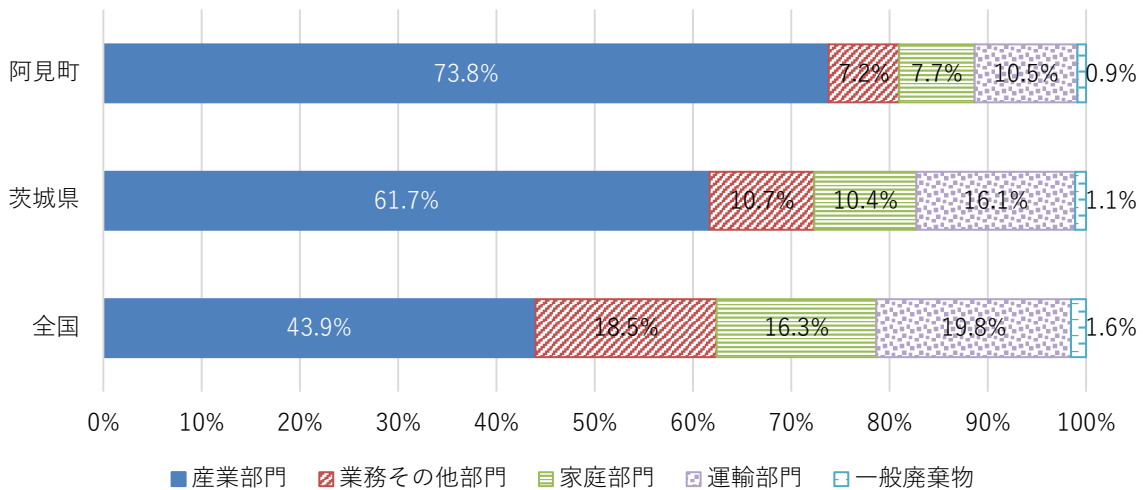
人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

(2) 二酸化炭素の排出

■エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量は、産業部門が7割以上

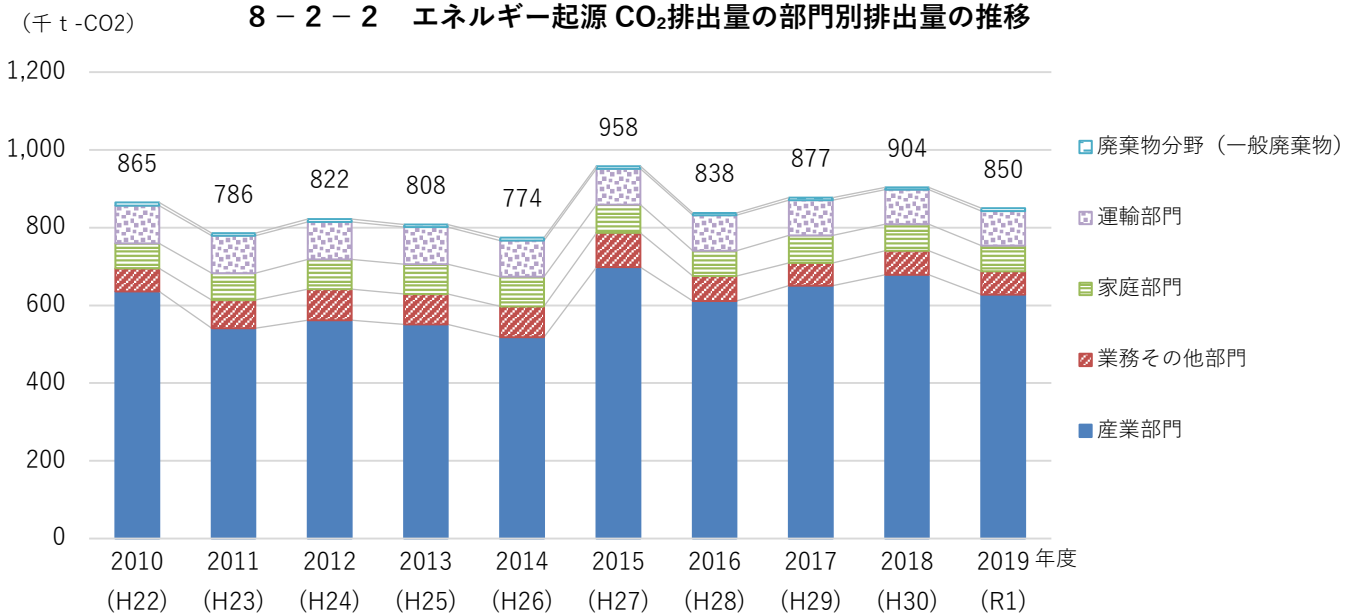
- ・本町のエネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量をみると、部門別 CO<sub>2</sub> 排出量の現況推計（2019 年度）の割合では、産業部門の排出量が 73.8%と最も高く、次いで運輸部門が 10.5%となっており、全国や県と比較しても、本町では産業部門の CO<sub>2</sub>排出量が大きな割合を占めている。
- ・本町のエネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量の推移をみると、概ね 800～900 千 t-CO<sub>2</sub>で推移しており、2019（R1）年度は 850 千 t-CO<sub>2</sub>で、県内のランキングでは 15 番目に多い排出量となっている。

8-2-1 エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量の部門別排出量の割合



出典) 部門別 CO<sub>2</sub> 排出量の現況推計(2019 年度)(環境省環境計画課)

8-2-2 エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量の部門別排出量の推移



出典) 自治体排出量カルテ(環境省環境計画課)

1 阿見町の現状分析

人がつながるまちづくり		人を育むまちづくり		暮らしを支えるまちづくり		安全・安心のまちづくり	
町民活動	行政運営	健康・福祉	教育・生涯学習	都市基盤	経済・産業	防災・生活環境	環境

8-2-3 エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量の県内順位 (20位以内)

単位：1,000t-CO<sub>2</sub>

順位	県内市町村	排出量合計
1	神栖市	3,371
2	古河市	2,848
3	日立市	2,805
4	ひたちなか市	2,657
5	つくば市	1,957
6	土浦市	1,944
7	水戸市	1,845
8	鹿嶋市	1,621
9	筑西市	1,388
10	常総市	1,161
11	坂東市	977
12	取手市	950
13	龍ヶ崎市	916
14	つくばみらい市	854
15	阿見町	850
16	石岡市	836
17	守谷市	761
18	小美玉市	705
19	北茨城市	694
20	笠間市	683

出典) 部門別 CO<sub>2</sub> 排出量の現況推計(2019 年度)(環境省環境計画課)